

山口県における
中小企業の労働事情

令和4年12月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、例年調査対象としている「経営状況、労働時間、従業員の有給休暇、新規学卒者の採用、賃金改定状況」等に加え、「育児・介護休業制度」、「人材育成と教育訓練」、「原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況」についても調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加している。」とされています。

こうした中、今回の調査（令和4年7月1日時点）では1年前と比べた経営状況は、「良い」及び「変わらない」とする事業所の割合が増加し、賃金を「引き上げた」または「7月以降に引き上げる予定」とした事業所の割合も増加していますが、新規学卒者の採用が、特に技術系において計画を大きく下回っているなど、労働力・人材不足が一層深刻化しています。

また、ウクライナ情勢に端を発する原材料・燃料費や物価高騰に対し、調査時点において「販売・受注価格への転嫁に成功した」とする事業所の割合は25%にとどまっていることから、「原材料・仕入品の高騰」を経営上の障害として挙げた事業所の割合が56%と最も多くなっており、原材料費等の高騰が企業経営に大きな影響を与えている状況がうかがえます。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年12月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
3 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	9
② 月平均残業時間	10
4 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
② 年次有給休暇の平均取得率	12
5 従業員の採用について	
①-1 令和3年度の採用計画	13
①-2 令和4年3月新規学卒者の採用充足状況	14
①-3 令和4年中途採用者の採用充足状況	15
②-1 令和4年3月新規学卒者の初任給	16
②-2 中途採用者の初回支給額	17
③ 中途採用を行った従業員の年齢層	18
6 育児・介護休業制度について	
① 育児・介護休業の取得状況	19
② 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員	21
③ 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応	22

7 人材育成と教育訓練について	
① 人材育成と教育訓練の実施状況	23
② 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容	24
8 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について	
① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	25
② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	26
③ 一年前と比べた価格転嫁の状況	27
9 賃金改定について	
①-1 令和4年1月1日から令和4年7月1日までの賃金改定実施状況	28
①-2 平均昇給額	29
② 賃金改定の内容	30
③ 賃金改定の決定要素	31
10 労働組合について	
① 労働組合の有無	32

Ⅲ 参考資料

令和4年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 概要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したものの。

(3) 調査時点 令和4年7月1日

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：440、非製造業：360） |
| ② 有効回答数 | 380事業所（製造業：152、非製造業：228） |
| ③ 回答率 | 47.5% |

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 従業員の採用について
- ⑥ 育児・介護休業制度について
- ⑦ 人材育成と教育訓練について
- ⑧ 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格への転嫁の状況について
- ⑨ 賃金改定について
- ⑩ 労働組合について

2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1~9人			10~29人			30~99人	100~300人			
		1~4人	5~9人	10~29人	10~20人	21~29人						
R4 全国	18,811	6,473	3,095	3,378	6,480	4,416	2,064	4,517	1,341	595,165	415,886	179,279
	100.0	34.4	16.5	18.0	34.4	23.5	11.0	24.0	7.1	31.64	69.9	30.1
R4 山口県	380	143	71	72	140	92	48	75	22	10,699	7,704	2,995
	100.0	37.6	18.7	18.9	36.8	24.2	12.6	19.7	5.8	28.16	72.0	28.0
製造業 計	152	49	22	27	57	38	19	38	8	4,517	3,037	1,480
	100.0	32.2	14.5	17.8	37.5	25.0	12.5	25.0	5.3	29.72	67.2	32.8
食料品	60	26	14	12	22	16	6	10	2	1,388	649	739
	100.0	43.3	23.3	20.0	36.7	26.7	10.0	16.7	3.3	23.13	46.8	53.2
繊維工業	4	1		1				3		165	13	152
	100.0	25.0		25.0				75.0		41.25	7.9	92.1
木材・木製品	7	3	1	2	3	3		1		154	120	34
	100.0	42.9	14.3	28.6	42.9	42.9		14.3		22.00	77.9	22.1
印刷・同関連	9	1		1	1		1	6	1	514	330	184
	100.0	11.1		11.1	11.1		11.1	66.7	11.1	57.11	64.2	35.8
窯業・土石	21	4	1	3	10	4	6	7		602	509	93
	100.0	19.0	4.8	14.3	47.6	19.0	28.6	33.3		28.67	84.6	15.4
化学工業	1								1	209	179	30
	100.0								100.0	209.00	85.6	14.4
金属、同製品	32	10	6	4	13	11	2	7	2	824	687	137
	100.0	31.3	18.8	12.5	40.6	34.4	6.3	21.9	6.3	25.75	83.4	16.6
機械器具	12	1		1	6	3	3	3	2	551	461	90
	100.0	8.3		8.3	50.0	25.0	25.0	25.0	16.7	45.92	83.7	16.3
その他	6	3		3	2	1	1	1		110	89	21
	100.0	50.0		50.0	33.3	16.7	16.7	16.7		18.33	80.9	19.1
非製造業 計	228	94	49	45	83	54	29	37	14	6,182	4,667	1,515
	100.0	41.2	21.5	19.7	36.4	23.7	12.7	16.2	6.1	27.11	75.5	24.5
情報通信業	4				1	1		3		204	127	77
	100.0				25.0	25.0		75.0		51.00	62.3	37.7
運輸業	18	3		3	6	4	2	5	4	1,376	1,217	159
	100.0	16.7		16.7	33.3	22.2	11.1	27.8	22.2	76.44	88.4	11.6
建設業	87	27	10	17	43	28	15	10	7	2,493	2,130	363
	100.0	31.0	11.5	19.5	49.4	32.2	17.2	11.5	8.0	28.66	85.4	14.6
総合工事業	37	9	2	7	19	12	7	6	3	1,177	997	180
	100.0	24.3	5.4	18.9	51.4	32.4	18.9	16.2	8.1	31.81	84.7	15.3
職別工事業	18	6	1	5	11	7	4	1		274	231	43
	100.0	33.3	5.6	27.8	61.1	38.9	22.2	5.6		15.22	84.3	15.7
設備工事業	32	12	7	5	13	9	4	3	4	1,042	902	140
	100.0	37.5	21.9	15.6	40.6	28.1	12.5	9.4	12.5	32.56	86.6	13.4
卸・小売業	72	42	28	14	20	14	6	9	1	1,078	656	422
	100.0	58.3	38.9	19.4	27.8	19.4	8.3	12.5	1.4	14.97	60.9	39.1
卸売業	27	16	9	7	8	6	2	3		338	231	107
	100.0	59.3	33.3	25.9	29.6	22.2	7.4	11.1		12.52	68.3	31.7
小売業	45	26	19	7	12	8	4	6	1	740	425	315
	100.0	57.8	42.2	15.6	26.7	17.8	8.9	13.3	2.2	16.44	57.4	42.6
サービス業	47	22	11	11	13	7	6	10	2	1,031	537	494
	100.0	46.8	23.4	23.4	27.7	14.9	12.8	21.3	4.3	21.94	52.1	47.9
対事業所サービス業	14	9	3	6	3	1	2	1	1	272	174	98
	100.0	64.3	21.4	42.9	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	19.43	64.0	36.0
对个人サービス業	33	13	8	5	10	6	4	9	1	759	363	396
	100.0	39.4	24.2	15.2	30.3	18.2	12.1	27.3	3.0	23.00	47.8	52.2

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

(調査時点：令和4年7月1日)

項 目	特 徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県79.7%、全国75.4%
経営状況	「良い」14.5%、「悪い」40.9%、「変わらない」44.6%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」26.3%、「現状維持」69.2%
経営上の障害	「原材料・仕入品の高騰」が55.6%で最多
経営上の強み	「技術力・製品開発力」が26.3%で最多
週所定労働時間	「40時間」が、47.8%で最多
月平均残業時間	「1時間～10時間未満」が33.4%で最多
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が49.7%で最多 平均取得日数は、「5～10日未満」が54.0%で最多
年次有給休暇の取得率	「50～70%未満」が35.4%で最多
令和3年度の採用計画	「中途採用を行った」が46.8%で最多
令和4年3月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」の充足率はいずれも下降している
令和4年中途採用者の 採用充足状況	「専門学校卒」、「短大卒」が100%、「高校卒」90.2%、で全国平均を上回っている
令和4年3月新規学卒者の 初任給	「高校卒」、「専門学校卒」で前年より増加し「大学卒」では減少している
令和4年中途採用者の 初回支給額	「高校卒・事務系」、「専門学校卒・事務系」、「大学卒・技術系」、「大学卒・事務系」が全国平均を上回っている
中途採用を行った従業員の年齢層	「35歳～44歳」が42.4%で最多
育児・介護休業の取得状況	「育児・介護休業を取得した従業員はいない」が65.7%で最多
育児休業・介護休業を取得した 従業員の代替要員	「現在の人員で対応した」が64.9%で最多
出産時育児休業制度（産後パパ育 休）の対象者に対する対応	「特に実施していない」事業所が40.8%で最多
人材育成と教育訓練の実施状況	「必要に応じたOJTの実行」が49.1%で最多
付加価値や生産性を高めるために 行う教育訓練、研修の内容	「各種資格の取得」が63.0%で最多
原材料費、人件費等の増加による 販売・受注価格への転嫁状況	「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が25.4%で最多で全国より1.1ポイント上回っている
原材料、人件費、利益を含めた販 売価格への転嫁の内容	「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が80.2%で最多で全国より0.3ポイント上回っている
一年前と比べた価格転嫁の状況	「10%未満」が51.1%で最多
賃金改定実施状況	「上げた」、「7月以降引上げる予定」、「7月以降引下げる予定」が増加
平均昇給額	平均昇給額5,936円で、令和3年度の昇給額3,827円よりも2,109円上回っている
賃金改定の内容	「定期昇給」が59.1%で最多
賃金改定の決定要素	「労働力の確保・定着」が66.2%で最多
労働組合	「ある」は、山口県6.3%、全国7.1%

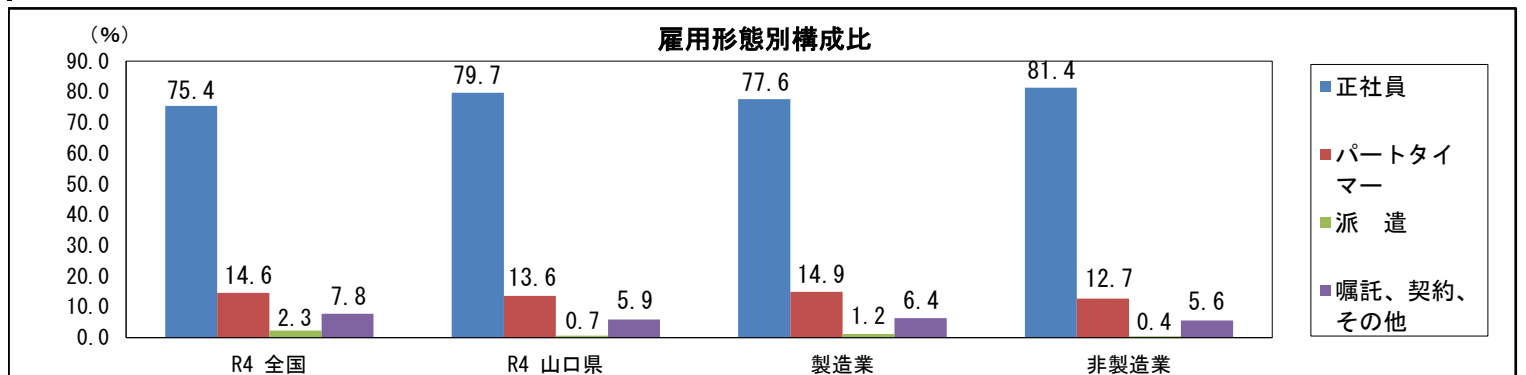
1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」79.7%、「パートタイマー」13.6%、「派遣」0.7%、「嘱託・契約、その他」5.9%となっている。令和3年度に比べ「正社員」が増加し、「パートタイマー」、「派遣」、「嘱託・契約、その他」が減少している。

(単位：%)

	全 体				男 性				女 性			
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H30 全 国	74.4	15.4	2.4	7.8	84.2	6.1	1.8	7.9	53.2	35.6	3.6	7.6
R1 全 国	74.3	15.1	2.5	8.1	83.9	6.1	1.9	8.0	53.6	34.5	3.9	8.0
R2 全 国	75.4	14.4	2.0	8.2	84.4	6.0	1.5	8.1	55.4	33.3	3.0	8.2
R3 全 国	74.9	14.8	2.3	8.0	84.0	6.0	1.9	8.1	55.0	34.0	3.3	7.7
R4 全 国	75.4	14.6	2.3	7.8	84.2	6.2	1.7	8.0	55.9	33.3	3.6	7.3
H30 山 口 県	75.5	16.6	1.4	6.5	85.7	5.8	0.9	7.6	53.7	39.9	2.4	4.0
R1 山 口 県	77.8	14.7	1.4	6.1	87.0	5.1	1.1	6.8	56.9	36.5	2.1	4.4
R2 山 口 県	76.8	16.5	1.1	5.7	87.5	5.6	0.8	6.1	54.8	39.0	1.6	4.7
R3 山 口 県	74.3	17.2	1.3	7.1	85.0	6.1	1.2	7.7	52.6	40.0	1.6	5.9
R4 山 口 県	79.7	13.6	0.7	5.9	87.3	5.4	0.4	6.9	61.4	33.5	1.5	3.6
1～9人	76.4	20.7		2.9	86.1	11.7		2.2	63.1	32.8		4.1
1～4人	75.7	21.7		2.6	86.3	12.3		1.4	65.8	30.4		3.8
5～9人	76.6	20.3		3.0	86.1	11.5		2.4	62.0	33.9		4.1
10～29人	79.3	16.2	0.1	4.4	87.8	6.8	0.1	5.2	59.9	37.5	0.1	2.4
10～20人	80.0	16.5		3.4	89.2	7.1		3.7	59.3	37.7		2.9
21～29人	78.4	15.7	0.3	5.6	86.1	6.3	0.3	7.2	60.7	37.2	0.3	1.8
30～99人	76.0	16.0	1.3	6.6	84.4	6.7	0.8	8.2	61.1	32.7	2.4	3.8
100～300人	84.1	8.8	0.5	6.6	89.5	3.1	0.2	7.2	62.6	31.5	1.9	4.0
製 造 業 計	77.6	14.9	1.2	6.4	87.1	4.6	0.6	7.8	59.4	34.6	2.3	3.6
食 料 品	60.0	34.5	2.2	3.3	82.7	13.0	1.4	2.8	42.2	51.3	2.8	3.6
織 維 工 業	71.7	25.9		2.4	100.0				69.3	28.1		2.6
木 材 ・ 木 製 品	85.2	9.0		5.8	88.4	5.0		6.6	73.5	23.5		2.9
印 刷 ・ 同 関 連	86.1	6.5	1.1	6.3	90.9	1.5		7.5	77.8	14.9	3.1	4.1
窯 業 ・ 土 石	81.0	4.5	1.2	13.2	82.7	2.6	0.7	14.1	73.7	13.5	3.2	9.6
化 学 工 業	91.9	8.1			95.0	5.0			73.3	26.7		
金 属 、 同 製 品	90.8	3.9	0.6	4.7	91.9	2.4	0.1	5.5	85.5	11.0	2.8	0.7
機 械 器 具	85.1	2.7	0.5	11.7	84.5	1.1	0.6	13.7	88.0	10.9		1.1
そ の 他	93.6	6.4			96.6	3.4			81.0	19.0		
非 製 造 業 計	81.4	12.7	0.4	5.6	87.5	6.0	0.2	6.2	63.4	32.4	0.7	3.5
情 報 通 信 業	87.0	7.2	0.5	5.3	93.0	0.8	0.8	5.5	77.2	17.7		5.1
運 輸 業	87.8	6.1	0.7	5.4	89.3	4.9	0.5	5.3	76.7	14.5	2.3	6.4
建 設 業	89.6	4.4		6.0	91.3	2.3		6.4	79.4	16.9		3.7
総 合 工 事 業	92.7	3.3		4.0	93.6	2.0		6.4	87.8	10.2		2.0
職 別 工 事 業	91.2	7.0		1.8	92.4	5.5		4.4	85.4	14.6		
設 備 工 事 業	85.2	5.1		9.7	88.2	1.8		10.1	65.7	27.1		7.1
卸 ・ 小 売 業	76.1	18.3	0.1	5.5	80.7	11.4		7.9	69.2	28.8	0.2	1.8
卸 売 業	77.1	17.5	0.3	5.2	77.1	15.4		7.5	77.1	22.0	0.9	
小 売 業	75.7	18.6		5.7	82.7	9.2		8.1	66.6	31.0		2.4
サ ー ビ ス 業	59.1	35.0	0.9	5.0	75.4	17.5	0.7	6.3	43.1	52.0	1.2	3.6
対事業所サービス業	63.8	33.1	0.7	2.4	83.5	13.2	0.5	2.7	29.5	67.6	1.0	1.9
対個人サービス業	57.6	35.6	1.0	5.9	71.8	19.5	0.8	8.0	46.0	48.7	1.2	4.0



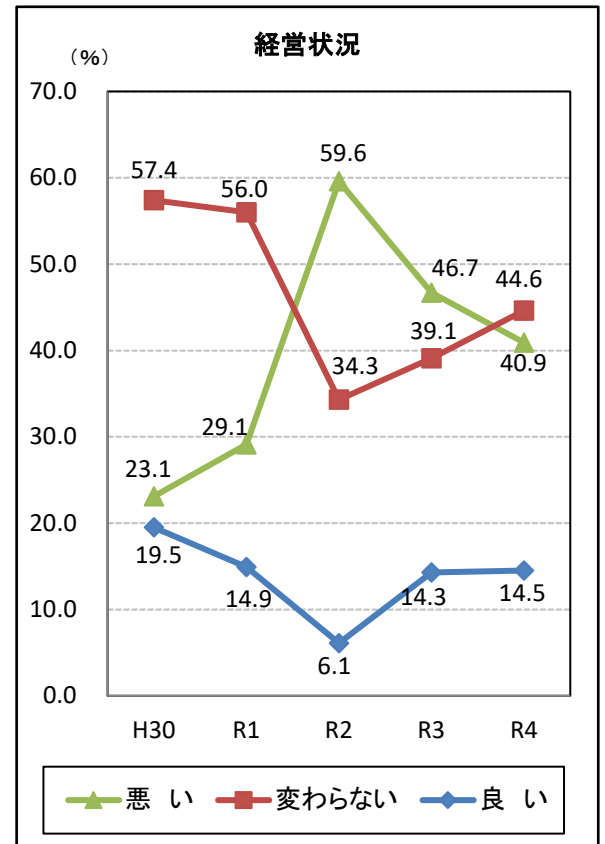
2 経営について

① 経営状況

経営状況は、令和3年度と比べ「良い」とする事業所の割合は0.2ポイント、「変わらない」とする事業所は5.5ポイント増加し、「悪い」とする事業所の割合は5.8ポイント減少している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い
H30	全	国	17.8	56.0	26.3
R1	全	国	15.4	54.0	30.6
R2	全	国	6.5	32.0	61.5
R3	全	国	15.7	42.9	41.4
R4	全	国	17.2	47.3	35.5
H30	山	口 県	19.5	57.4	23.1
R1	山	口 県	14.9	56.0	29.1
R2	山	口 県	6.1	34.3	59.6
R3	山	口 県	14.3	39.1	46.7
R4	山	口 県	14.5	44.6	40.9
		1～9人	9.2	39.4	51.4
		1～4人	8.6	42.9	48.6
		5～9人	9.7	36.1	54.2
		10～29人	15.7	46.4	37.9
		10～20人	17.4	43.5	39.1
		21～29人	12.5	52.1	35.4
		30～99人	18.7	48.0	33.3
		100～300人	27.3	54.5	18.2
製 造 業 計			17.8	45.4	36.8
		食 料 品	21.7	36.7	41.7
		織 維 工 業			100.0
		木 材 ・ 木 製 品	42.9	14.3	42.9
		印 刷 ・ 同 関 連	22.2	77.8	
		窯 業 ・ 土 石	9.5	61.9	28.6
		化 学 工 業		100.0	
		金 属 、 同 製 品	18.8	56.3	25.0
		機 械 器 具	8.3	41.7	50.0
		そ の 他		33.3	66.7
非 製 造 業 計			12.3	44.1	43.6
		情 報 通 信 業		100.0	
		運 輸 業	11.1	55.6	33.3
		建 設 業	9.2	46.0	44.8
		総 合 工 事 業	8.1	56.8	35.1
		職 別 工 事 業	11.1	44.4	44.4
		設 備 工 事 業	9.4	34.4	56.3
		卸 ・ 小 売 業	9.7	34.7	55.6
		卸 売 業	7.4	37.0	55.6
		小 売 業	11.1	33.3	55.6
		サ ー ビ ス 業	23.9	45.7	30.4
		対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	14.3	50.0	35.7
		対 個 人 サ ー ビ ス 業	28.1	43.8	28.1

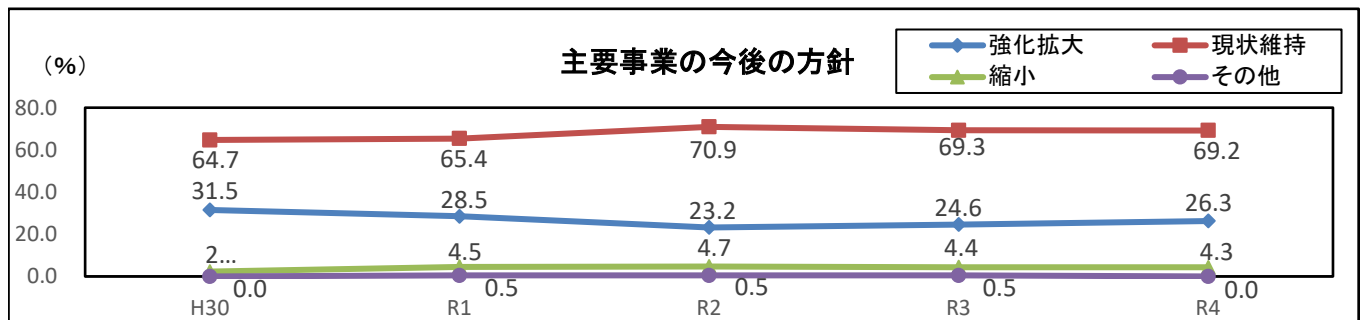


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、令和3年度に比べ「強化拡大」が26.3%で1.7ポイント増加している。「現状維持」が69.2%で0.1ポイント、「縮小」が4.3%で0.1ポイント、「廃止」が0.3%で0.9ポイント減少している。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
H30	全	国	30.3	63.8	4.5	0.9	0.4	
R1	全	国	30.4	63.4	4.9	0.9	0.4	
R2	全	国	25.2	67.3	6.1	0.7	0.7	
R3	全	国	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6	
R4	全	国	30.2	64.2	4.4	0.7	0.5	
H30	山	口	県	31.5	64.7	2.3	1.5	
R1	山	口	県	28.5	65.4	4.5	1.0	0.5
R2	山	口	県	23.2	70.9	4.7	0.7	0.5
R3	山	口	県	24.6	69.3	4.4	1.2	0.5
R4	山	口	県	26.3	69.2	4.3	0.3	
		1～9人	14.3	77.1	7.9	0.7		
		1～4人	8.7	81.2	8.7	1.4		
		5～9人	19.7	73.2	7.0			
		10～29人	26.3	70.8	2.9			
		10～20人	24.7	71.9	3.4			
		21～29人	29.2	68.8	2.1			
		30～99人	37.8	60.8	1.4			
		100～300人	63.6	36.4				
製造業計			32.9	63.8	3.4			
食料品			39.0	57.6	3.4			
繊維工業			25.0	75.0				
木材・木製品			42.9	28.6	28.6			
印刷・同関連			33.3	66.7				
窯業・土石			19.0	81.0				
化学工業				100.0				
金属、同製品			30.0	70.0				
機械器具			41.7	58.3				
その他			16.7	66.7	16.7			
非製造業計			21.9	72.8	4.9	0.4		
情報通信業			75.0	25.0				
運輸業			22.2	77.8				
建設業			18.8	76.5	3.5	1.2		
総合工事業			13.9	80.6	5.6			
職別工事業			22.2	77.8				
設備工事業			22.6	71.0	3.2	3.2		
卸・小売業			18.3	71.8	9.9			
卸売業			18.5	74.1	7.4			
小売業			18.2	70.5	11.4			
サービス業			28.3	69.6	2.2			
対事業所サービス業			28.6	64.3	7.1			
対個人サービス業			28.1	71.9				

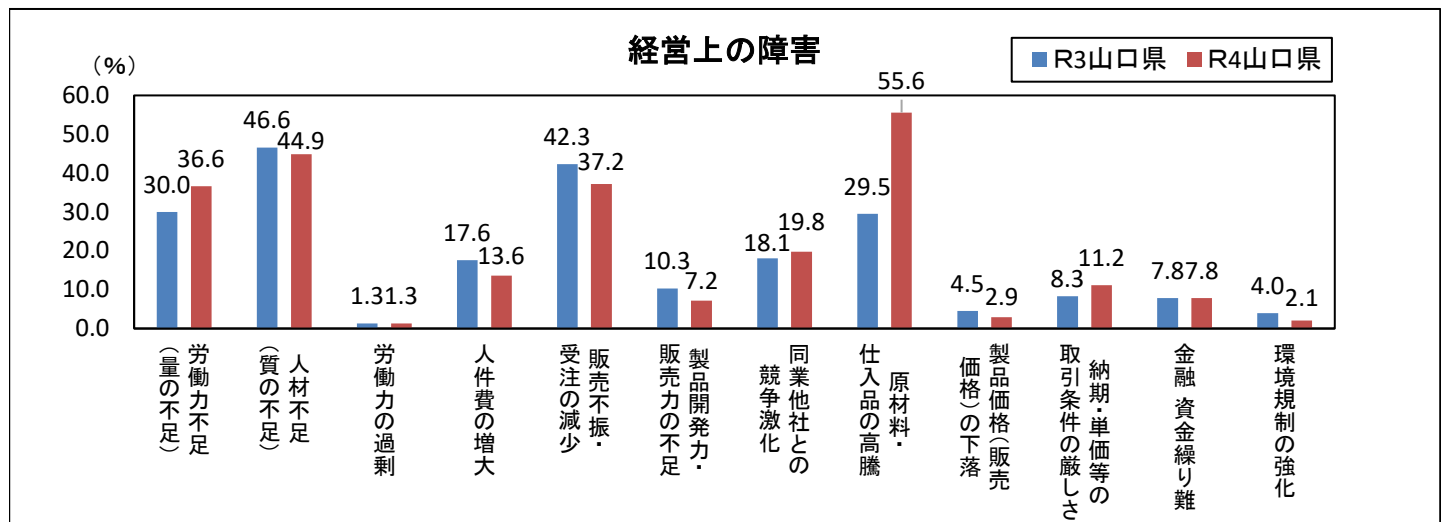


③ 経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、令和3年度に比べ、「労働力不足（量の不足）」、「同業他社との競争激化」、「原材料・仕入品の高騰」、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が増加し、中でも「原材料・仕入品の高騰」は26.1ポイントと大きく増加している。

（単位：％）

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	仕入材料・ 高騰	製品価格（販売 価格）の下落	納期・単価等の取 引条件の厳しさ	資金・金融・ 繰り難	環境 規制の強化
H30 全 国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
R1 全 国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8
R2 全 国	26.0	43.9	2.8	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3	8.5	4.7
R3 全 国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
R4 全 国	35.8	47.8	1.3	16.7	32.3	7.8	17.7	55.4	3.0	13.1	5.9	3.1
H30 山 口 県	46.2	51.0	0.8	17.2	27.5	9.8	27.5	27.0	5.1	9.1	5.3	2.5
R1 山 口 県	43.1	56.1	1.9	20.9	30.2	7.1	19.0	30.2	4.0	6.9	4.8	3.7
R2 山 口 県	31.7	45.6	2.4	21.0	45.4	9.9	21.3	18.0	6.4	9.7	7.6	4.3
R3 山 口 県	30.0	46.6	1.3	17.6	42.3	10.3	18.1	29.5	4.5	8.3	7.8	4.0
R4 山 口 県	36.6	44.9	1.3	13.6	37.2	7.2	19.8	55.6	2.9	11.2	7.8	2.1
1～9人	24.1	24.1	1.5	13.1	49.6	5.1	19.7	53.3	2.9	10.2	12.4	2.2
1～4人	16.9	23.1		4.6	47.7	7.7	18.5	56.9	4.6	7.7	10.8	1.5
5～9人	30.6	25.0	2.8	20.8	51.4	2.8	20.8	50.0	1.4	12.5	13.9	2.8
10～29人	41.4	54.3	1.4	13.6	32.9	5.7	20.0	54.3	2.9	13.6	5.0	2.1
10～20人	37.0	55.4	2.2	14.1	29.3	6.5	20.7	51.1	4.3	17.4	5.4	2.2
21～29人	50.0	52.1		12.5	39.6	4.2	18.8	60.4		6.3	4.2	2.1
30～99人	38.7	57.3	1.3	14.7	33.3	14.7	21.3	61.3	2.7	6.7	6.7	1.3
100～300人	77.3	72.7		13.6		4.5	13.6	59.1	4.5	18.2		4.5
製造業計	31.3	38.0	1.3	15.3	37.3	10.0	18.7	71.3	4.7	7.3	10.7	2.7
食料品	21.7	26.7		26.7	40.0	16.7	18.3	70.0	5.0	3.3	16.7	5.0
繊維工業	100.0	75.0		25.0				100.0				
木材・木製品	50.0	50.0			33.3		50.0	83.3				
印刷・同関連	33.3	11.1	11.1		44.4	11.1	33.3	66.7	11.1		11.1	
窯業・土石	23.8	42.9	4.8	9.5	47.6	4.8	19.0	85.7		9.5	4.8	
化学工業	100.0	100.0						100.0				
金属、同製品	45.2	45.2		12.9	25.8	3.2	9.7	67.7	3.2	19.4	9.7	
機械器具	25.0	58.3			33.3	8.3	25.0	66.7	16.7		8.3	
その他	16.7	50.0			66.7	16.7	16.7	33.3		16.7		16.7
非製造業計	40.2	49.6	1.3	12.5	37.1	5.4	20.5	45.1	1.8	13.8	5.8	1.8
情報通信業	25.0	100.0			25.0	75.0	25.0			25.0		
運輸業	27.8	55.6		16.7	27.8	5.6	5.6	66.7	5.6	11.1	5.6	5.6
建設業	54.0	58.6		9.2	32.2	3.4	29.9	39.1	1.1	13.8	2.3	2.3
総合工事業	48.6	56.8		13.5	40.5	2.7	43.2	35.1	2.7	2.7	2.7	2.7
職別工事業	50.0	61.1			33.3	5.6	11.1	44.4		11.1		5.6
設備工事業	62.5	59.4		9.4	21.9	3.1	25.0	40.6		28.1	3.1	
卸・小売業	20.3	34.8	1.4	8.7	58.0	5.8	14.5	43.5	1.4	17.4	10.1	
卸売業	16.0	28.0	4.0	12.0	64.0	4.0	8.0	52.0		8.0	20.0	
小売業	22.7	38.6		6.8	54.5	6.8	18.2	38.6	2.3	22.7	4.5	
サービス業	50.0	47.8	4.3	23.9	19.6	2.2	17.4	54.3	2.2	8.7	6.5	2.2
対事業所サービス業	35.7	42.9	7.1	28.6	21.4		28.6	42.9	7.1	28.6	7.1	
対個人サービス業	56.3	50.0	3.1	21.9	18.8	3.1	12.5	59.4			6.3	3.1

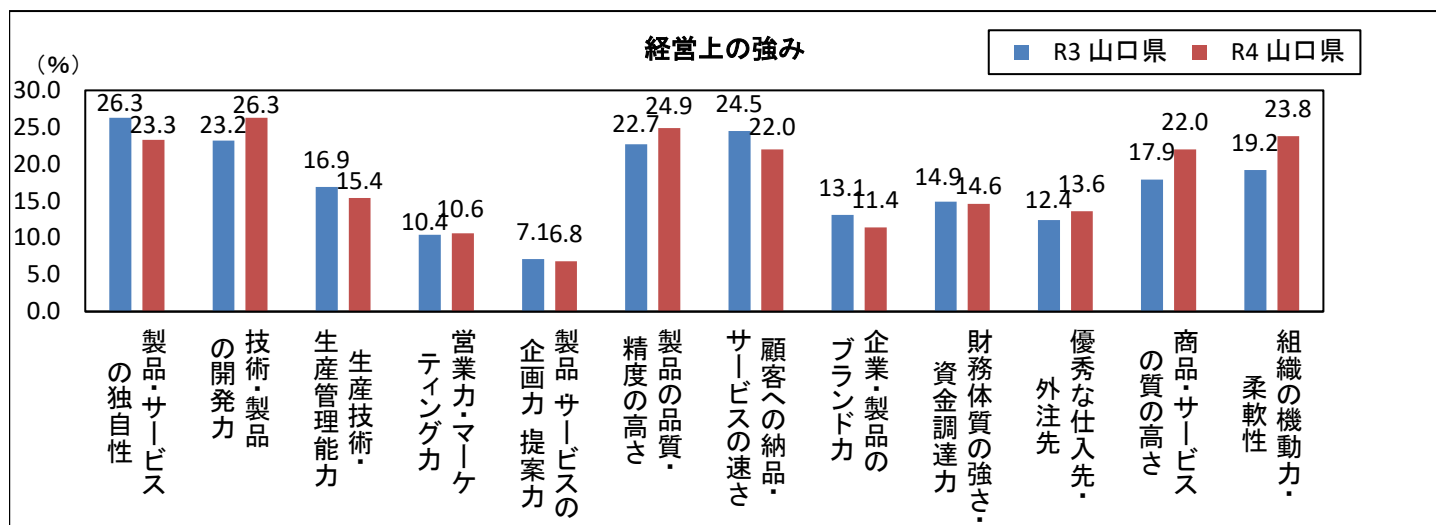


④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みは、「技術・製品の開発力」が最も多く26.3%である。次いで、「製品の品質・精度の高さ」24.9%、「組織の機動力・柔軟性」23.8%となっている。

(単位：%)

	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入れ先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H30 全国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9
R1 全国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6
R2 全国	23.9	25.5	16.3	10.4	8.4	24.9	27.3	10.9	15.8	14.2	18.4	24.3
R3 全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
R4 全国	24.9	26.9	15.7	10.8	8.2	24.3	25.8	10.4	15.2	14.3	18.1	24.1
H30 山口県	24.5	23.7	18.4	10.5	9.5	22.6	21.3	11.1	14.7	11.8	20.0	24.5
R1 山口県	24.3	25.1	15.7	12.0	6.9	20.5	23.2	12.3	13.9	11.5	20.3	23.2
R2 山口県	19.2	22.8	16.4	13.3	7.6	21.1	24.9	10.2	14.0	12.4	21.1	25.7
R3 山口県	26.3	23.2	16.9	10.4	7.1	22.7	24.5	13.1	14.9	12.4	17.9	19.2
R4 山口県	23.3	26.3	15.4	10.6	6.8	24.9	22.0	11.4	14.6	13.6	22.0	23.8
1～9人	23.0	23.0	12.6	5.2	7.4	20.7	22.2	10.4	4.4	15.6	27.4	22.2
1～4人	26.5	20.6	14.7	8.8	7.4	14.7	17.6	11.8	4.4	14.7	35.3	20.6
5～9人	19.4	25.4	10.4	1.5	7.5	26.9	26.9	9.0	4.5	16.4	19.4	23.9
10～29人	20.9	28.1	15.8	12.9	5.8	23.7	22.3	10.8	16.5	15.8	17.3	30.2
10～20人	26.4	31.9	14.3	14.3	5.5	19.8	26.4	11.0	11.0	16.5	16.5	30.8
21～29人	10.4	20.8	18.8	10.4	6.3	31.3	14.6	10.4	27.1	14.6	18.8	29.2
30～99人	28.8	26.0	17.8	13.7	8.2	32.9	17.8	16.4	27.4	6.8	24.7	11.0
100～300人	22.7	36.4	22.7	18.2	4.5	31.8	31.8	4.5	22.7	9.1	9.1	36.4
製造業計	29.1	29.1	25.8	9.3	8.6	41.7	21.9	14.6	12.6	6.6	9.9	16.6
食品	40.7	23.7	16.9	5.1	6.8	28.8	20.3	30.5	3.4	8.5	18.6	10.2
繊維工業			100.0			100.0						
木材・木製品	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3		14.3			57.1
印刷・同関連		33.3	33.3	22.2	11.1	22.2	55.6		22.2		11.1	
窯業・土石	28.6	23.8	19.0	19.0	14.3	52.4	14.3	9.5	23.8			14.3
化学工業									100.0			
金属、同製品	9.4	46.9	31.3	12.5	3.1	53.1	25.0	3.1	21.9	12.5	3.1	28.1
機械器具	41.7	25.0	16.7		25.0	58.3	33.3	8.3	8.3		8.3	8.3
その他	33.3	33.3	66.7			33.3				16.7	16.7	33.3
非製造業計	19.3	24.3	8.3	11.5	5.5	13.3	22.0	9.2	16.1	18.3	30.3	28.9
情報通信業	50.0	50.0				25.0		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
運輸業	17.6	5.9		11.8		5.9	41.2		17.6	17.6	17.6	41.2
建設業	7.2	44.6	15.7	10.8	4.8	13.3	16.9	2.4	15.7	21.7	16.9	38.6
総合工事業	2.8	41.7	19.4	11.1	5.6	19.4	13.9	5.6	22.2	22.2	13.9	52.8
職別工事業	5.9	47.1	23.5	17.6		11.8	11.8		5.9	23.5	17.6	23.5
設備工事業	13.3	46.7	6.7	6.7	6.7	6.7	23.3		13.3	20.0	20.0	30.0
卸・小売業	18.8	4.3	5.8	18.8	5.8	14.5	27.5	14.5	15.9	17.4	40.6	20.3
卸売業	16.7	4.2	8.3	12.5	4.2	16.7	41.7	16.7	25.0	25.0	20.8	16.7
小売業	20.0	4.4	4.4	22.2	6.7	13.3	20.0	13.3	11.1	13.3	51.1	22.2
サービス業	40.0	22.2	2.2	2.2	8.9	13.3	17.8	15.6	15.6	13.3	44.4	20.0
対事業所サービス業	7.1	42.9				14.3	35.7		14.3	35.7	42.9	42.9
対個人サービス業	54.8	12.9	3.2	3.2	12.9	12.9	9.7	22.6	16.1	3.2	45.2	9.7



3 従業員の労働時間について

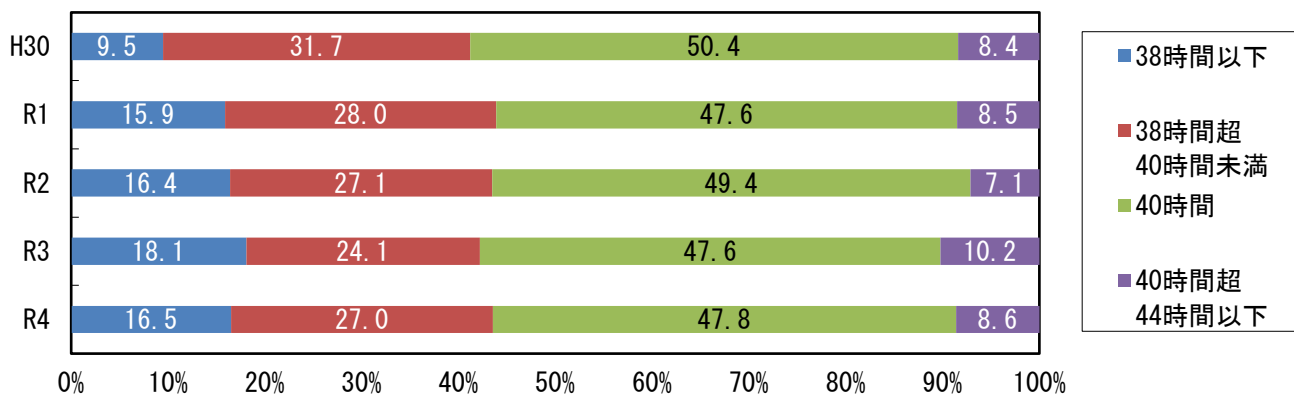
① 週所定労働時間

週所定労働時間は、令和3年度と比べ「38時間超40時間未満」が2.9ポイント、「40時間」が0.2ポイント増加し、「38時間以下」が1.6ポイント、「40時間超44時間以下」が1.6ポイント減少している。

(単位：%)

		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H30	全 国	13.2	27.1	49.7	10.1
R1	全 国	14.5	27.0	48.6	9.9
R2	全 国	15.0	27.2	49.4	8.5
R3	全 国	15.6	27.1	48.8	8.4
R4	全 国	15.8	26.7	49.1	8.4
H30	山 口 県	9.5	31.7	50.4	8.4
R1	山 口 県	15.9	28.0	47.6	8.5
R2	山 口 県	16.4	27.1	49.4	7.1
R3	山 口 県	18.1	24.1	47.6	10.2
R4	山 口 県	16.5	27.0	47.8	8.6
	1～9人	23.1	23.9	38.1	14.9
	1～4人	28.6	23.8	28.6	19.0
	5～9人	18.3	23.9	46.5	11.3
	10～29人	12.2	27.3	53.2	7.2
	10～20人	13.0	29.3	47.8	9.8
	21～29人	10.6	23.4	63.8	2.1
	30～99人	12.0	32.0	53.3	2.7
	100～300人	18.2	27.3	54.5	
製 造 業 計		18.9	31.8	44.6	4.7
	食 料 品	17.5	17.5	57.9	7.0
	織 維 工 業	75.0	25.0		
	木 材 ・ 木 製 品	14.3	14.3	57.1	14.3
	印 刷 ・ 同 関 連	11.1	22.2	66.7	
	窯 業 ・ 土 石	19.0	42.9	38.1	
	化 学 工 業		100.0		
	金 属 、 同 製 品	12.9	51.6	35.5	
	機 械 器 具	33.3	33.3	16.7	16.7
	そ の 他	16.7	50.0	33.3	
非 製 造 業 計		14.9	23.9	50.0	11.3
	情 報 通 信 業			100.0	
	運 輸 業	11.1	11.1	77.8	
	建 設 業	8.0	28.7	50.6	12.6
	総 合 工 事 業	8.1	24.3	56.8	10.8
	職 別 工 事 業	16.7	22.2	61.1	
	設 備 工 事 業	3.1	37.5	37.5	21.9
	卸 ・ 小 売 業	24.6	20.3	43.5	11.6
	卸 売 業	33.3	11.1	44.4	11.1
	小 売 業	19.0	26.2	42.9	11.9
	サ ー ビ ス 業	15.9	27.3	43.2	13.6
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	7.7	38.5	38.5	15.4
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	19.4	22.6	45.2	12.9

週所定労働時間

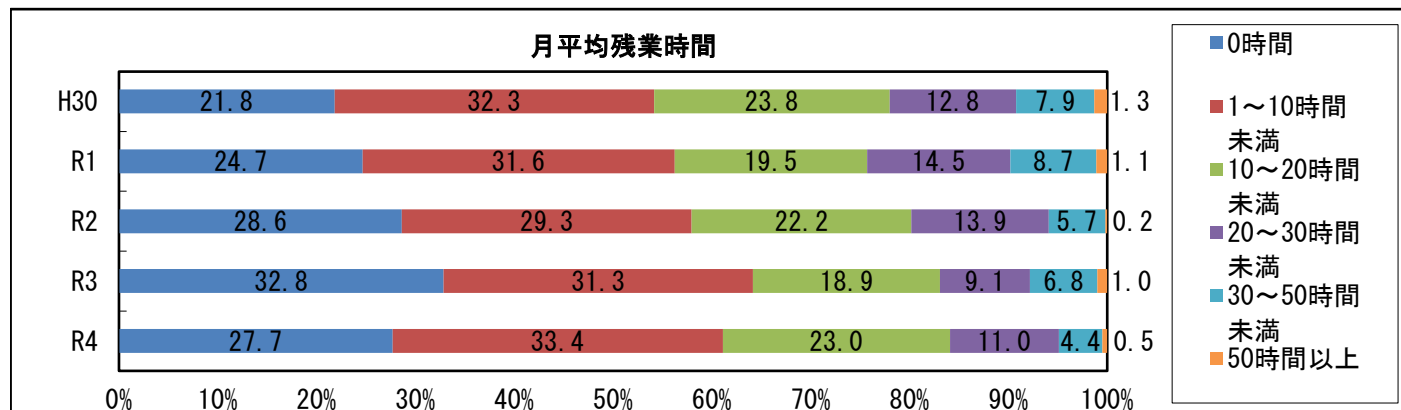


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が33.4%で最も多く、次いで「0時間」が27.7%となっている。令和3年度と比べ平均残業時間は0.1時間減少している。

(単位：%)

		0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H30	全 国	24.8	25.9	22.2	14.5	10.6	2.1	12.3
R1	全 国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.5
R2	全 国	26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4	11.0
R3	全 国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0
R4	全 国	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	10.5
H30	山 口 県	21.8	32.3	23.8	12.8	7.9	1.3	10.9
R1	山 口 県	24.7	31.6	19.5	14.5	8.7	1.1	10.8
R2	山 口 県	28.6	29.3	22.2	13.9	5.7	0.2	9.4
R3	山 口 県	32.8	31.3	18.9	9.1	6.8	1.0	8.8
R4	山 口 県	27.7	33.4	23.0	11.0	4.4	0.5	8.7
	1～9人	47.4	27.1	15.8	6.8	3.0		5.6
	1～4人	68.3	12.7	12.7	4.8	1.6		3.8
	5～9人	28.6	40.0	18.6	8.6	4.3		7.3
	10～29人	21.9	41.6	18.2	12.4	4.4	1.5	9.1
	10～20人	28.1	38.2	14.6	14.6	4.5		8.2
	21～29人	10.4	47.9	25.0	8.3	4.2	4.2	10.7
	30～99人	9.5	35.1	36.5	14.9	4.1		11.0
	100～300人	4.8	14.3	52.4	14.3	14.3		17.5
	製 造 業 計	24.1	33.8	26.2	11.0	4.1	0.7	9.2
	食 料 品	46.4	25.0	19.6	7.1	1.8		5.5
	織 維 工 業		75.0	25.0				8.5
	木 材 ・ 木 製 品	42.9	42.9	14.3				4.7
	印 刷 ・ 同 関 連		44.4	44.4	11.1			9.8
	窯 業 ・ 土 石	4.8	57.1	33.3	4.8			8.2
	化 学 工 業		100.0					9.0
	金 属 、 同 製 品	13.8	17.2	31.0	20.7	13.8	3.4	16.6
	機 械 器 具	8.3	25.0	33.3	33.3			13.3
	そ の 他		66.7	16.7		16.7		8.8
	非 製 造 業 計	30.0	33.2	20.9	10.9	4.5	0.5	8.3
	情 報 通 信 業		50.0	50.0				10.0
	運 輸 業		17.6	35.3	23.5	17.6	5.9	20.4
	建 設 業	16.7	45.2	23.8	9.5	4.8		8.6
	総 合 工 事 業	22.2	55.6	11.1	8.3	2.8		6.4
	職 別 工 事 業	16.7	44.4	22.2	5.6	11.1		9.9
	設 備 工 事 業	10.0	33.3	40.0	13.3	3.3		10.5
	卸 ・ 小 売 業	50.0	22.9	17.1	8.6	1.4		5.6
	卸 売 業	37.0	22.2	18.5	18.5	3.7		9.3
	小 売 業	58.1	23.3	16.3	2.3			3.3
	サ ー ビ ス 業	37.8	31.1	13.3	13.3	4.4		7.3
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	28.6	42.9	7.1	21.4			8.1
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	41.9	25.8	16.1	9.7	6.5		6.9



4 従業員の有給休暇について

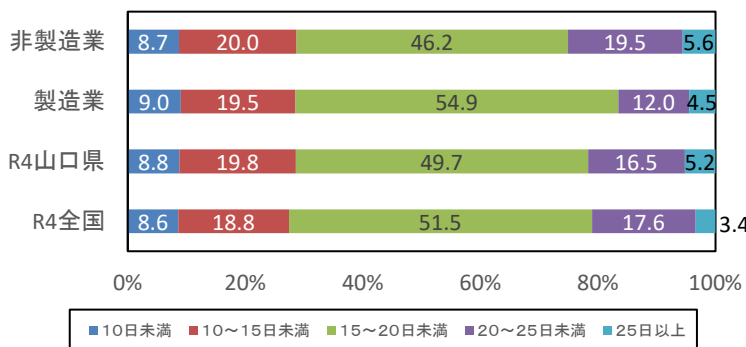
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が49.7%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が54.0%で最も多い。

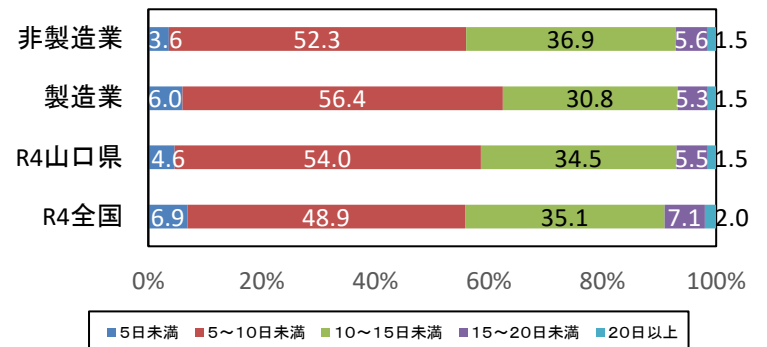
(単位：%)

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	(日) 平均値	5日未満	5～10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21日以上	(日) 平均値
H30 全国	7.8	21.8	48.7	19.1	2.5	15.7	24.7	39.7	27.5	5.9	2.2	7.6
R1 全国	9.6	21.9	49.8	16.4	2.2	15.4	22.2	43.5	27.2	5.4	1.7	7.6
R2 全国	9.5	21.3	49.2	17.5	2.4	15.5	9.9	49.2	32.0	6.7	2.1	8.5
R3 全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.6	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4
R4 全国	8.6	18.8	51.5	17.6	3.4	16.0	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9
H30 山口県	6.4	25.8	51.8	14.4	1.5	15.5	29.4	39.3	24.5	5.5	1.2	7.2
R1 山口県	13.3	27.2	45.7	11.7	2.2	14.5	26.2	44.1	23.5	4.9	1.2	7.1
R2 山口県	13.2	27.4	44.6	12.5	2.2	14.4	11.5	54.1	28.4	3.7	2.2	7.9
R3 山口県	12.8	22.7	46.9	14.8	2.8	15.1	9.9	52.8	32.1	3.7	1.4	8.2
R4 山口県	8.8	19.8	49.7	16.5	5.2	16.0	4.6	54.0	34.5	5.5	1.5	8.7
1～9人	17.5	30.1	25.2	23.3	3.9	14.5	5.8	59.2	28.2	2.9	3.9	8.2
1～4人	20.5	30.8	17.9	30.8		13.9		59.0	30.8	5.1	5.1	8.7
5～9人	15.6	29.7	29.7	18.8	6.3	14.9	9.4	59.4	26.6	1.6	3.1	7.8
10～29人	6.0	20.1	47.8	19.4	6.7	16.6	4.5	59.7	29.9	5.2	0.7	8.5
10～20人	7.8	24.4	38.9	24.4	4.4	16.1	3.3	61.1	28.9	5.6	1.1	8.5
21～29人	2.3	11.4	65.9	9.1	11.4	17.5	6.8	56.8	31.8	4.5		8.5
30～99人	4.3	8.6	78.6	2.9	5.7	16.9	4.3	42.9	44.3	8.6		9.4
100～300人		4.8	85.7	9.5		17.3		28.6	61.9	9.5		10.5
製造業計	9.0	19.5	54.9	12.0	4.5	15.9	6.0	56.4	30.8	5.3	1.5	8.7
食品	14.6	33.3	43.8	6.3	2.1	13.3	6.3	64.6	22.9	6.3		7.8
繊維工業		25.0	75.0			16.5		25.0	25.0	50.0		12.8
木材・木製品	50.0		16.7	33.3		13.3		83.3	16.7			8.0
印刷・同関連			77.8	22.2		18.1	22.2	44.4	33.3			7.6
窯業・土石			78.9	10.5	10.5	18.4		52.6	42.1	5.3		9.4
化学工業			100.0			16.0			100.0			10.0
金属、同製品	3.6	25.0	46.4	17.9	7.1	16.9	3.6	53.6	32.1	3.6	7.1	9.5
機械器具		8.3	75.0	16.7		18.0	8.3	41.7	50.0			9.3
その他	16.7	16.7	50.0		16.7	18.0	16.7	66.7	16.7			6.8
非製造業計	8.7	20.0	46.2	19.5	5.6	16.1	3.6	52.3	36.9	5.6	1.5	8.8
情報通信業		25.0	50.0	25.0		17.8		25.0	50.0	25.0		11.5
運輸業		6.3	75.0	12.5	6.3	17.6	6.3	43.8	31.3	18.8		9.8
建設業	8.6	12.3	45.7	27.2	6.2	16.7	2.5	51.9	37.0	6.2	2.5	9.2
総合工事業	2.9	5.9	58.8	29.4	2.9	17.5	2.9	44.1	44.1	5.9	2.9	9.6
職別工事業	16.7	22.2	33.3	22.2	5.6	14.8	5.6	72.2	22.2			6.8
設備工事業	10.3	13.8	37.9	27.6	10.3	17.1		48.3	37.9	10.3	3.4	10.2
卸・小売業	13.6	32.2	32.2	18.6	3.4	14.9	6.8	50.8	40.7	1.7		8.0
卸売業		28.0	44.0	24.0	4.0	16.9		60.0	40.0			8.2
小売業	23.5	35.3	23.5	14.7	2.9	13.4	11.8	44.1	41.2	2.9		7.8
サービス業	5.7	22.9	57.1	5.7	8.6	16.1		62.9	31.4	2.9	2.9	8.3
対事業所サービス業	8.3	16.7	58.3	8.3	8.3	15.9		58.3	33.3		8.3	8.7
対個人サービス業	4.3	26.1	56.5	4.3	8.7	16.2		65.2	30.4	4.3		8.2

平均付与日数



平均取得日数



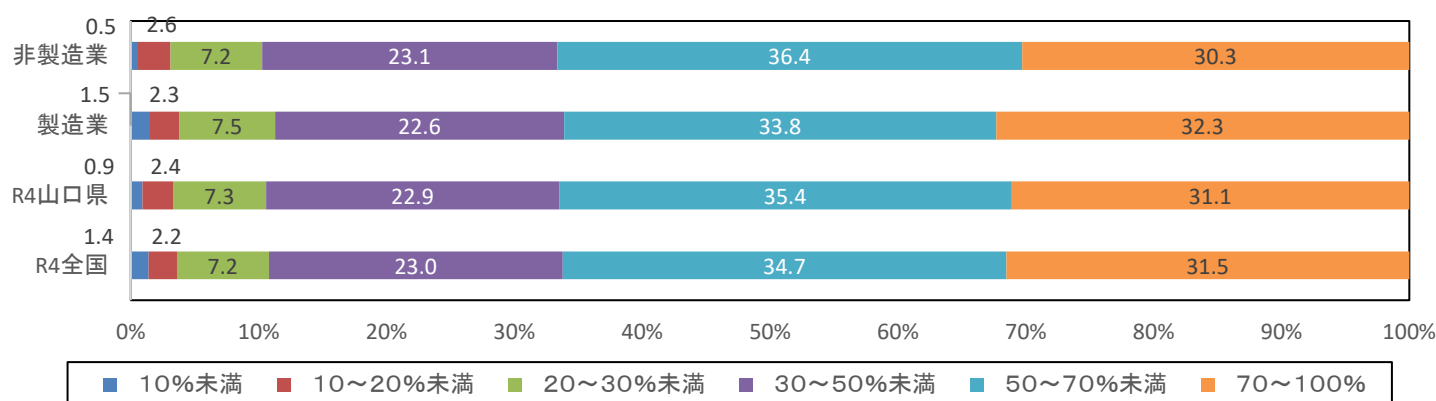
② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「50～70%未満」が35.4%で最も多く、次いで「70～100%」が31.1%となっている。年次有給休暇の平均取得率は58.9%となり、全国平均より0.1ポイント低い。

(単位：%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均
H30 全 国	3.6	8.8	12.8	22.1	27.5	25.3	51.2
R1 全 国	2.6	7.6	12.5	22.6	28.2	26.6	52.8
R2 全 国	1.6	2.7	8.2	23.4	33.1	31.0	58.1
R3 全 国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.7
R4 全 国	1.4	2.2	7.2	23.0	34.7	31.5	59.0
H30 山 口 県	5.5	8.9	16.0	22.7	23.3	23.6	48.5
R1 山 口 県	6.8	5.9	12.3	22.5	21.6	30.9	53.5
R2 山 口 県	2.5	2.0	8.2	20.2	35.2	31.9	58.9
R3 山 口 県	1.4	3.1	6.5	25.0	31.5	32.4	59.2
R4 山 口 県	0.9	2.4	7.3	22.9	35.4	31.1	58.9
1～9人	1.0	2.9	8.7	19.4	29.1	38.8	63.5
1～4人			5.1	20.5	25.6	48.7	70.2
5～9人	1.6	4.7	10.9	18.8	31.3	32.8	59.5
10～29人	0.7	2.2	9.0	29.1	32.1	26.9	55.1
10～20人		1.1	10.0	27.8	28.9	32.2	57.5
21～29人	2.3	4.5	6.8	31.8	38.6	15.9	50.2
30～99人	1.4	2.9	4.3	17.1	47.1	27.1	58.5
100～300人				19.0	47.6	33.3	61.3
製 造 業 計	1.5	2.3	7.5	22.6	33.8	32.3	58.6
食 料 品			14.6	14.6	22.9	47.9	64.8
織 維 工 業				25.0		75.0	74.5
木 材 ・ 木 製 品				33.3	16.7	50.0	68.9
印 刷 ・ 同 関 連	11.1	11.1		22.2	55.6		41.6
窯 業 ・ 土 石			5.3	36.8	47.4	10.5	51.9
化 学 工 業					100.0		62.5
金 属 、 同 製 品		3.6		32.1	32.1	32.1	59.9
機 械 器 具	8.3		8.3	16.7	41.7	25.0	51.3
そ の 他		16.7	16.7		66.7		42.3
非 製 造 業 計	0.5	2.6	7.2	23.1	36.4	30.3	59.1
情 報 通 信 業				25.0	25.0	50.0	65.6
運 輸 業		6.3	6.3	31.3	25.0	31.3	58.1
建 設 業		2.5	7.4	28.4	28.4	33.3	59.1
総 合 工 事 業		2.9	2.9	29.4	44.1	20.6	56.4
職 別 工 事 業		5.6	22.2	27.8	11.1	33.3	55.9
設 備 工 事 業			3.4	27.6	20.7	48.3	64.4
卸 ・ 小 売 業	1.7		10.2	13.6	44.1	30.5	61.0
卸 売 業			16.0	20.0	48.0	16.0	52.9
小 売 業	2.9		5.9	8.8	41.2	41.2	66.9
サ ー ビ ス 業		5.7	2.9	22.9	48.6	20.0	55.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		8.3		16.7	58.3	16.7	58.9
対 個 人 サ ー ビ ス 業		4.3	4.3	26.1	43.5	21.7	54.0

年次有給休暇の取得率



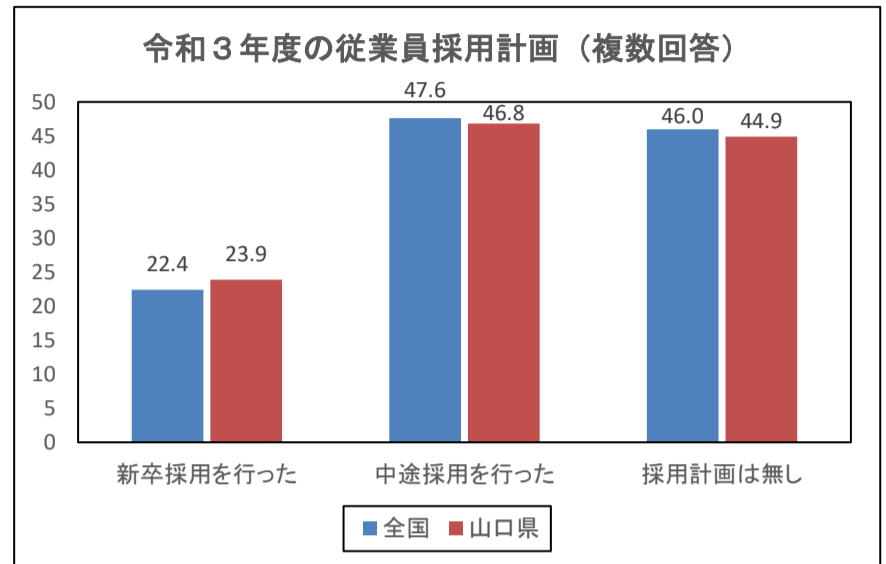
5 従業員の採用について

①-1 令和3年度の従業員採用計画(複数回答)

令和3年度の従業員採用計画は「中途採用を行った」が46.8%で最も多くなっている。「新卒採用を行った」は23.9%で全国平均より1.5ポイント高い。

(単位：%)

	新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画は無し
R4 全 国	22.4	47.6	46.0
R4 山 口 県	23.9	46.8	44.9
1 ~ 9人	6.4	18.6	78.6
1 ~ 4人	2.9	8.6	88.6
5 ~ 9人	10.0	28.6	68.6
10 ~ 29人	22.3	61.2	31.7
10 ~ 20人	19.6	60.9	31.5
21 ~ 29人	27.7	61.7	31.9
30 ~ 99人	41.3	64.0	18.7
100 ~ 300人	86.4	77.3	4.5
製 造 業 計	22.5	51.7	41.7
食 料 品	16.9	30.5	57.6
織 維 工 業	75.0	50.0	25.0
木 材 ・ 木 製 品	28.6	57.1	42.9
印 刷 ・ 同 関 連	33.3	44.4	44.4
窯 業 ・ 土 石	19.0	66.7	28.6
化 学 工 業	100.0	100.0	
金 属 、 同 製 品	12.5	75.0	25.0
機 械 器 具	50.0	75.0	25.0
そ の 他	16.7	33.3	66.7
非 製 造 業 計	24.9	43.6	47.1
情 報 通 信 業	100.0	75.0	
運 輸 業	22.2	61.1	38.9
建 設 業	26.7	53.5	36.0
総 合 工 事 業	27.0	54.1	35.1
職 別 工 事 業	17.6	58.8	41.2
設 備 工 事 業	31.3	50.0	34.4
卸 ・ 小 売 業	20.8	30.6	61.1
卸 売 業	22.2	25.9	66.7
小 売 業	20.0	33.3	57.8
サ ー ビ ス 業	22.2	35.6	53.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	15.4	46.2	53.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	25.0	31.3	53.1



①-2 令和4年3月新規学卒者の採用充足状況

令和4年3月新規学卒者の採用充足状況の合計を見ると、前年度に比べ「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」すべてにおいて充足率が下がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H30 全国	1,941	5,322	4,072	76.5	2.1	1,675	4,378	3,270	74.7	2.0	445	944	802	85.0	1.8
R1 全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.1	1,699	4,672	3,340	71.5	2.0	482	1083	882	81.4	1.8
R2 全国	2,072	5,632	4,270	75.8	2.1	1,767	4,698	3,487	74.2	2.0	461	934	783	83.8	1.7
R3 全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.9	1,661	4,081	3,027	74.2	1.8	398	709	622	87.7	1.6
R4 全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.9	1,488	3,608	2,675	74.1	1.8	368	711	596	83.8	1.6
H30 山口県	48	141	94	66.7	2.0	37	105	68	64.8	1.8	16	36	26	72.2	1.6
R1 山口県	44	133	78	58.6	1.8	39	120	68	56.7	1.7	9	13	10	76.9	1.1
R2 山口県	41	126	76	60.3	1.9	32	99	53	53.5	1.7	12	27	23	85.2	1.9
R3 山口県	45	129	100	77.5	2.2	38	104	83	79.8	2.2	13	25	17	68.0	1.3
R4 山口県	53	156	111	71.2	2.1	45	126	88	69.8	2.0	13	30	23	76.7	1.8
製造業	24	55	47	85.5	2.0	22	44	36	81.8	1.6	5	11	11	100.0	2.2
非製造業	29	101	64	63.4	2.2	23	82	52	63.4	2.3	8	19	12	63.2	1.5

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H30 全国	617	1,076	934	86.8	1.5	526	916	783	85.5	1.5	114	160	151	94.4	1.3
R1 全国	586	1,011	867	85.8	1.5	486	839	711	84.7	1.5	125	172	156	90.7	1.3
R2 全国	577	1,015	900	88.7	1.6	479	837	743	88.8	1.6	120	178	157	88.2	1.3
R3 全国	623	1,104	962	87.1	1.5	507	923	793	85.9	1.6	132	181	169	93.4	1.3
R4 全国	613	995	889	89.3	1.5	501	810	715	88.3	1.4	125	185	174	94.1	1.4
H30 山口県	13	24	19	79.2	1.5	12	23	18	78.3	1.5	1	1	1	100.0	1.0
R1 山口県	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					
R2 山口県	8	12	10	83.3	1.3	7	10	9	90.0	1.3	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	14	21	18	85.7	1.3	12	19	16	84.2	1.3	2	2	2	100.0	1.0
R4 山口県	18	35	29	82.9	1.6	11	16	14	87.5	1.3	8	19	15	78.9	1.9
製造業	3	3	3	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0					
非製造業	15	32	26	81.3	1.7	8	13	11	84.6	1.4	8	19	15	78.9	1.9

短大卒；含高专	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H30 全国	280	406	356	87.7	1.3	167	245	213	86.9	1.3	120	161	143	88.8	1.2
R1 全国	281	432	381	88.2	1.4	188	301	258	85.7	1.4	102	131	123	93.9	1.2
R2 全国	294	418	380	90.9	1.3	204	289	259	89.6	1.3	96	129	121	93.8	1.3
R3 全国	252	364	331	90.9	1.3	169	244	218	89.3	1.3	89	120	113	94.2	1.3
R4 全国	185	259	235	90.7	1.3	127	172	154	89.5	1.2	59	87	81	93.1	1.4
H30 山口県	4	4	4	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
R1 山口県	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
R2 山口県	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	5	7	7	100.0	1.4	5	7	7	100.0	1.4					
R4 山口県	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
製造業	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
非製造業	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H30 全国	1,137	3,254	2,594	79.7	2.3	719	1,833	1,413	77.1	2.0	605	1,421	1,181	83.1	2.0
R1 全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.3	763	1,954	1,498	76.7	2.0	597	1,478	1,236	83.6	2.1
R2 全国	1,108	3,182	2,611	82.1	2.4	712	1,840	1,447	78.6	2.0	559	1,342	1,164	86.7	2.1
R3 全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.2	774	1,858	1,498	80.6	1.9	557	1,237	1,072	86.7	1.9
R4 全国	1,126	2,840	2,420	85.2	2.2	807	1,825	1,521	83.3	1.9	441	1,015	899	88.6	2.0
H30 山口県	16	35	27	77.1	1.7	8	14	11	78.6	1.4	9	21	16	76.2	1.8
R1 山口県	15	44	27	61.4	1.8	10	28	13	46.4	1.3	7	16	14	87.5	2.0
R2 山口県	11	35	27	77.1	2.5	8	22	15	68.2	1.9	5	13	12	92.3	2.4
R3 山口県	22	56	49	87.5	2.2	16	37	36	97.3	2.3	9	19	13	68.4	1.4
R4 山口県	21	58	45	77.6	2.1	13	29	16	55.2	1.2	12	29	29	100.0	2.4
製造業	6	7	6	85.7	1.0	3	4	3	75.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0
非製造業	15	51	39	76.5	2.6	10	25	13	52.0	1.3	9	26	26	100.0	2.9

①-3 令和4年中途採用者の採用充足状況（複数回答）

令和4年中途採用者の採用充足状況の合計では、「専門学校卒」、「短大卒」が100%、「高校卒」90.2%で全国平均を上回り、「大学卒」が91.8%で全国平均より2.7ポイント低い。

（単位：社、人、%）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R4 全国	3,372	8,406	7,462	88.8	2.2	2,618	6,350	5,531	87.1	2.1	1,128	2,056	1,931	93.9	1.7
R4 山口県	75	163	147	90.2	2.0	62	132	119	90.2	1.9	22	31	28	90.3	1.3
製造業	35	71	68	95.8	1.9	31	61	58	95.1	1.9	8	10	10	100.0	1.3
非製造業	40	92	79	85.9	2.0	31	71	61	85.9	2.0	14	21	18	85.7	1.3

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R4 全国	800	1,241	1,180	95.1	1.5	521	775	729	94.1	1.4	316	466	451	96.8	1.4
R4 山口県	12	15	15	100.0	1.3	8	10	10	100.0	1.3	4	5	5	100.0	1.3
製造業	6	8	8	100.0	1.3	6	8	8	100.0	1.3					
非製造業	6	7	7	100.0	1.2	2	2	2	100.0	1.0	4	5	5	100.0	1.3

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R4 全国	337	471	448	95.1	1.3	180	247	232	93.9	1.3	168	224	216	96.4	1.3
R4 山口県	5	5	5	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
製造業	2	2	2	100	1	2	2	2	100	1					
非製造業	3	3	3	100	1	2	2	2	100	1	1	1	1	100	1

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R4 全国	1,617	2,963	2,799	94.5	1.7	962	1,548	1,439	93.0	1.5	805	1,415	1,360	96.1	1.7
R4 山口県	35	49	45	91.8	1.3	19	26	22	84.6	1.2	19	23	23	100.0	1.2
製造業	17	24	23	95.8	1.4	12	16	15	93.8	1.3	7	8	8	100.0	1.1
非製造業	18	25	22	88.0	1.2	7	10	7	70.0	1.0	12	15	15	100.0	1.3

②-1 令和4年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和4年3月新規学卒者の初任給を、令和3年3月と比べると「大学卒・技術系」、「大学卒・事務系」で下がっており、「高校卒・技術系」、「高校卒・事務系」、「専門学校卒・技術系」、「専門学校卒・事務系」で上がっている。

（単位：人、円、％）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H30 全 国	3,270	163,342	100.0	802	157,731	100.0
R1 全 国	3,340	166,007	100.0	882	161,243	100.0
R2 全 国	1,767	167,170	100.0	461	163,629	100.0
R3 全 国	3,027	169,740	100.0	622	162,424	100.0
R4 全 国	2,675	175,179	100.0	596	168,248	100.0
H30 山 口 県	68	160,543	98.3	26	151,222	95.9
R1 山 口 県	68	163,240	98.3	10	155,300	96.3
R2 山 口 県	32	164,879	98.6	12	156,667	95.7
R3 山 口 県	83	165,812	97.7	17	151,982	93.6
R4 山 口 県	88	172,102	98.2	23	161,199	95.8
製 造 業	36	164,698	96.8	11	155,045	93.2
非 製 造 業	52	177,228	97.8	12	166,840	97.9

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H30 全 国	783	177,235	100.0	151	171,838	100.0
R1 全 国	711	179,710	100.0	156	172,164	100.0
R2 全 国	479	180,473	100.0	120	174,576	100.0
R3 全 国	793	183,333	100.0	169	177,138	100.0
R4 全 国	715	185,750	100.0	174	185,518	100.0
H30 山 口 県	18	171,811	96.9	1	162,000	94.3
R1 山 口 県	5	180,706	100.6			
R2 山 口 県	7	170,657	94.6	1	170,000	97.4
R3 山 口 県	16	182,513	99.6	2	155,200	87.6
R4 山 口 県	14	193,311	104.1	15	181,867	98.0
製 造 業	3	210,400	116			
非 製 造 業	11	188,650	100.0	15	181,867	97.8

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H30 全 国	213	176,490	100.0	143	172,358	100.0
R1 全 国	258	179,979	100.0	123	176,849	100.0
R2 全 国	204	181,166	100.0	96	176,977	100.0
R3 全 国	218	183,127	100.0	113	181,588	100.0
R4 全 国	154	182,695	100.0	81	187,296	100.0
H30 山 口 県	3	177,770	100.7	1	160,000	92.8
R1 山 口 県	3	184,333	102.4			
R2 山 口 県	3	183,860	101.5	1	148,000	83.6
R3 山 口 県	7	175,100	95.6			
R4 山 口 県	0			0		
製 造 業	0			0		
非 製 造 業	0			0		

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H30 全 国	1,413	201,166	100.0	1,181	195,903	100.0
R1 全 国	1,498	200,063	100.0	1,236	198,721	100.0
R2 全 国	712	202,312	100.0	559	197,450	100.0
R3 全 国	1,498	204,251	100.0	1,072	200,897	100.0
R4 全 国	1,521	204,522	100.0	899	202,092	100.0
H30 山 口 県	11	198,173	98.5	16	199,431	101.8
R1 山 口 県	13	189,092	94.5	14	196,292	98.8
R2 山 口 県	8	198,020	97.9	5	184,840	93.6
R3 山 口 県	36	204,759	100.2	13	200,869	100.0
R4 山 口 県	16	200,420	98.0	29	199,252	98.6
製 造 業	3	192,717	95.1	3	193,333	95.7
非 製 造 業	13	202,198	98.1	26	199,935	98.9

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

②-2 中途採用者の初回支給額（加重平均）

中途採用者の初回支給額は「高校卒・事務系」、「専門学校卒・事務系」、「大学卒・技術系」、「大学卒・事務系」が全国平均を上回っており、その他の項目は下回っている。

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
R4 全 国	5531	208719	100.0	1931	190801	100.0
R4 山 口 県	119	206831	99.1	28	193008	101.2
製 造 業 計	58	188527	95.5	10	180901	96.1
非製造業 計	61	224235	101.0	18	199733	103.4

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
R4 全 国	729	221981	100.0	451	203767	100.0
R4 山 口 県	10	191127	86.1	5	243000	119.3
製 造 業 計	8	188550	92.6			
非製造業 計	2	201435	83.4	5	243000	118.3

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
R4 全 国	232	207423	100.0	216	199805	100.0
R4 山 口 県	4	181125	87.3	1	140000	70.1
製 造 業 計	2	180000	88.3			
非製造業 計	2	182250	85.6	1	140000	69.3

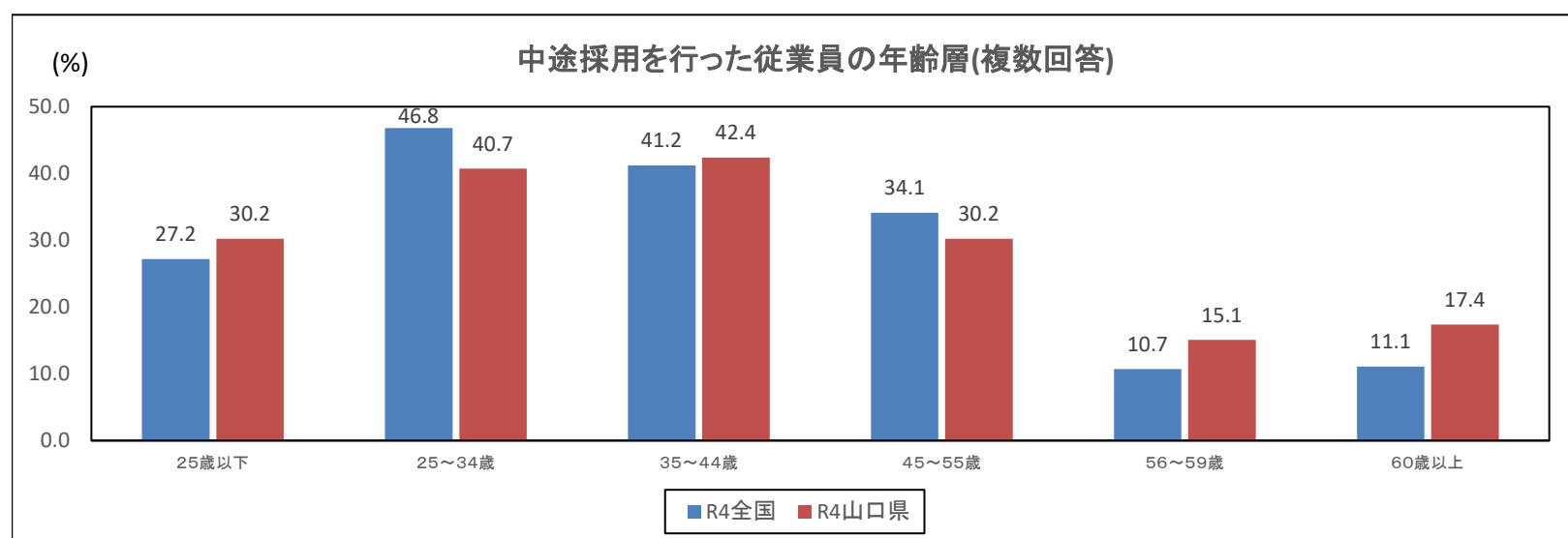
大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差
R4 全 国	1439	239104	100.0	1360	244026	100.0
R4 山 口 県	22	243623	101.9	23	264686	108.5
製 造 業 計	15	219227	92.9	8	238059	96.0
非製造業 計	7	295900	122.1	15	278886	116.3

③ 中途採用を行った従業員の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層は「35歳～44歳」が42.4%で最も多く、次いで「25歳～34歳」が40.7%となっている。

(単位：%)

	25歳以下	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
R4 全 国	27.2	46.8	41.2	34.1	10.7	11.1
R4 山 口 県	30.2	40.7	42.4	30.2	15.1	17.4
1～9人	16.0	28.0	28.0	12.0	16.0	20.0
1～4人		20.0			40.0	40.0
5～9人	20.0	30.0	35.0	15.0	10.0	15.0
10～29人	27.7	34.9	36.1	28.9	10.8	14.5
10～20人	25.0	35.7	33.9	21.4	5.4	14.3
21～29人	33.3	33.3	40.7	44.4	22.2	14.8
30～99人	34.0	51.1	46.8	25.5	10.6	12.8
100～300人	52.9	58.8	82.4	76.5	47.1	41.2
製 造 業 計	32.1	44.9	46.2	21.8	12.8	16.7
食 料 品	22.2	44.4	44.4	11.1	22.2	11.1
織 維 工 業	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0
木 材 ・ 木 製 品		75.0	25.0	25.0		25.0
印 刷 ・ 同 関 連	75.0	25.0	25.0	25.0		25.0
窯 業 ・ 土 石	14.3	57.1	50.0	21.4	7.1	14.3
化 学 工 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 属 、 同 製 品	37.5	33.3	33.3	20.8	4.2	12.5
機 械 器 具	55.6	44.4	77.8	33.3	22.2	22.2
そ の 他		50.0	50.0			
非 製 造 業 計	28.7	37.2	39.4	37.2	17.0	18.1
情 報 通 信 業	33.3	33.3	33.3			
運 輸 業	45.5	63.6	81.8	72.7	54.5	18.2
建 設 業	26.7	35.6	37.8	40.0	6.7	26.7
総 合 工 事 業	26.3	31.6	47.4	47.4	10.5	31.6
職 別 工 事 業	10.0	30.0	20.0	50.0		20.0
設 備 工 事 業	37.5	43.8	37.5	25.0	6.3	25.0
卸 ・ 小 売 業	28.6	38.1	33.3	9.5	9.5	14.3
卸 売 業	28.6	42.9	42.9		14.3	14.3
小 売 業	28.6	35.7	28.6	14.3	7.1	14.3
サ ー ビ ス 業	21.4	21.4	21.4	50.0	35.7	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	22.2	11.1	22.2	55.6	44.4	



6 育児・介護休業制度について

① 育児・介護休業の取得状況(複数回答)

育児・介護休業の取得状況(性別・雇用形態別)は、育児休業・介護休業ともに「正社員・女性」が最も多い。「育児・介護休業を取得した従業員はいない」は65.7%となっており、全国より2.1ポイント高い。

(単位：人、%)

規模別	事業所数	育児休業									
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
R4 全 国	17305	1347	4925	9	1075	3	23	6	140	7	24
	100.0	7.8	28.5	0.1	6.2	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1
R4 山 口 県	341	22	94		20				1		
	100.0	6.5	27.6		5.9				0.3		
1～9人	116	4	11		4						
1～4人	56	1	6		1						
5～9人	60	3	5		3						
10～29人	133	5	32		4						
10～20人	87	4	16		2						
21～29人	46	1	16		2						
30～99人	71	6	36		9				1		
100～300人	21	7	15		3						
製 造 業 計	138	10	42		14						
	100.0	7.2	30.4		10.1						
食 料 品	52	2	13		6						
織 維 工 業	4		3		1						
木 材 ・ 木 製 品	7	1	1		1						
印 刷 ・ 同 関 連	9	1	6		2						
窯 業 ・ 土 石	20	1	7		1						
化 学 工 業	1		1		1						
金 属 、 同 製 品	29	2	8		1						
機 械 器 具	11	2	2		1						
そ の 他	5	1	1								
非 製 造 業 計	203	12	52		6				1		
	100.0	5.9	25.6		3.0				0.5		
情 報 通 信 業	4		4		1						
運 輸 業	18	2	4		1						
建 設 業	80	5	17								
総合工事業	35	2	9								
職別工事業	18	1	2								
設備工事業	27	2	6								
卸 ・ 小 売 業	63	2	16		1				1		
卸 売 業	24	1	4						1		
小 売 業	39	1	12		1						
サ ー ビ ス 業	38	3	11		3						
対事業所サービス業	12	2	1								
対個人サービス業	26	1	10		3						

規模別	事業所数	介護休業										育児・介護休業を 取得していない
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
R4 全 国	17305	434	488	16	160	1	39	47	1	5	10999	
	100.0	2.5	2.8	0.1	0.9	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	63.6	
R4 山 口 県	341	6	7		3		1	1			224	
	100.0	1.8	2.1		0.9		0.3	0.3			65.7	
1 ~ 9人	116		2								97	
1 ~ 4人	56										48	
5 ~ 9人	60		2								49	
10 ~ 29人	133	2	3		1						95	
10 ~ 20人	87	2	1								65	
21 ~ 29人	46		2		1						30	
30 ~ 99人	71	3	2		2		1	1			29	
100 ~ 300人	21	1									3	
製 造 業 計	138	1	5		3						85	
	100.0	0.7	3.6		2.2						61.6	
食 料 品	52		2		2						34	
織 維 工 業	4	1	1		1						1	
木 材 ・ 木 製 品	7										5	
印 刷 ・ 同 関 連	9		1								2	
窯 業 ・ 土 石	20		1								13	
化 学 工 業	1											
金 属 、 同 製 品	29										19	
機 械 器 具	11										7	
そ の 他	5										4	
非 製 造 業 計	203	5	2				1	1			139	
	100.0	2.5	1.0				0.5	0.5			68.5	
情 報 通 信 業	4	1										
運 輸 業	18	1					1				12	
建 設 業	80	1	1								61	
総 合 工 事 業	35										26	
職 別 工 事 業	18										15	
設 備 工 事 業	27	1	1								20	
卸 ・ 小 売 業	63	1	1					1			43	
卸 売 業	24	1						1			19	
小 売 業	39		1								24	
サ ー ビ ス 業	38	1									23	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	12	1									9	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	26										14	

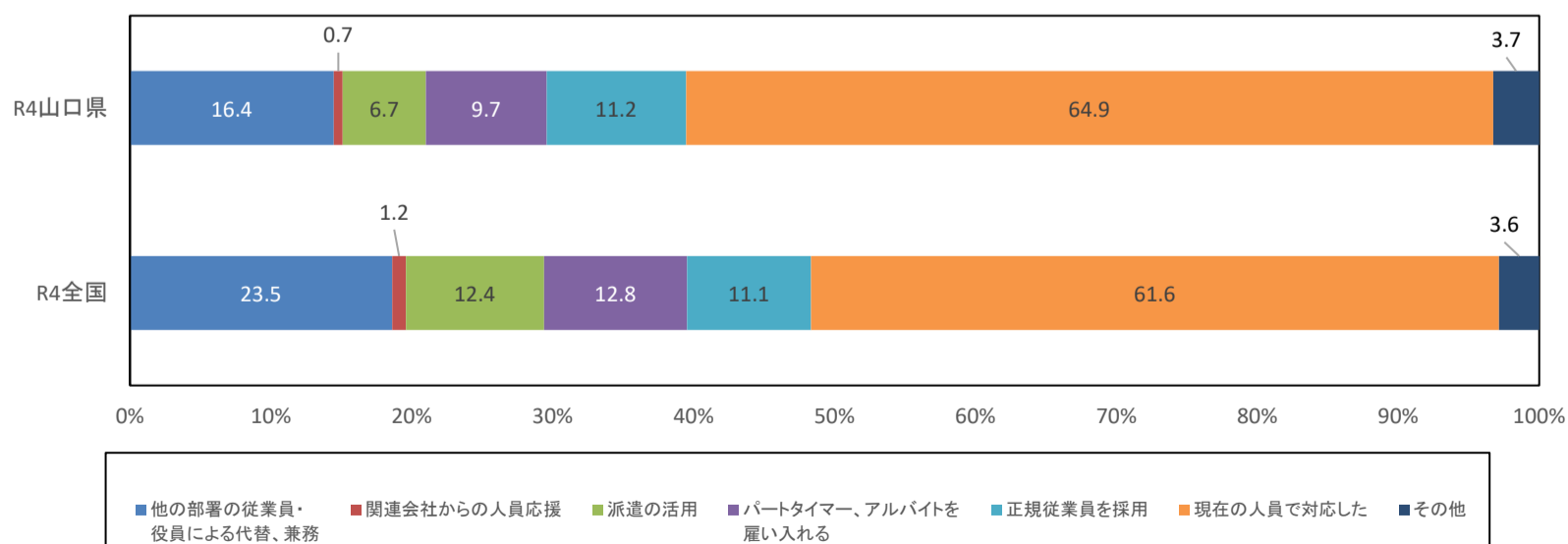
②育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員

育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員は「現在の人員で対応した」が64.9%で最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」が16.4%となっている。

(単位：%、事業所)

	他の部署の従業員・役員による代替、兼務	関連会社からの人員応援	派遣の活用	パートタイマー・アルバイトを雇い入れる	正規従業員を採用	現在の人員で対応した	その他
R4 全国	23.5	1.2	12.4	12.8	11.1	61.6	3.6
R4 山口県	16.4	0.7	6.7	9.7	11.2	64.9	3.7
1～9人	3.4			3.4	6.9	75.9	10.3
1～4人					9.1	81.8	9.1
5～9人	5.6			5.6	5.6	72.2	11.1
10～29人	25.0	2.3	9.1	13.6	11.4	52.3	4.5
10～20人	22.2	3.7	7.4	14.8	11.1	51.9	3.7
21～29人	29.4		11.8	11.8	11.8	52.9	5.9
30～99人	19.0		4.8	7.1	16.7	69.0	
100～300人	10.5		15.8	15.8	5.3	68.4	
製造業計	17.5	1.8	8.8	14.0	10.5	63.2	3.5
食料品	25.0			20.0	5.0	65.0	5.0
繊維工業						100.0	
木材・木製品						66.7	33.3
印刷・同関連			14.3	28.6	14.3	71.4	
窯業・土石	28.6		57.1		28.6	57.1	
化学工業						100.0	
金属、同製品	30.0			20.0	20.0	30.0	
機械器具						100.0	
その他		50.0				50.0	
非製造業計	15.6		5.2	6.5	11.7	66.2	3.9
情報通信業	25.0					100.0	
運輸業	28.6		14.3	14.3		85.7	
建設業	16.0		4.0	4.0	8.0	60.0	8.0
総合工事業	20.0		10.0		10.0	50.0	10.0
職別工事業				20.0		60.0	20.0
設備工事業	20.0				10.0	70.0	
卸・小売業	12.0		4.0	8.0	24.0	60.0	4.0
卸売業			14.3		14.3	71.4	
小売業	16.7			11.1	27.8	55.6	5.6
サービス業	12.5		6.3	6.3	6.3	68.8	
対事業所サービス業				25.0		75.0	
対個人サービス業	16.7		8.3		8.3	66.7	

育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員

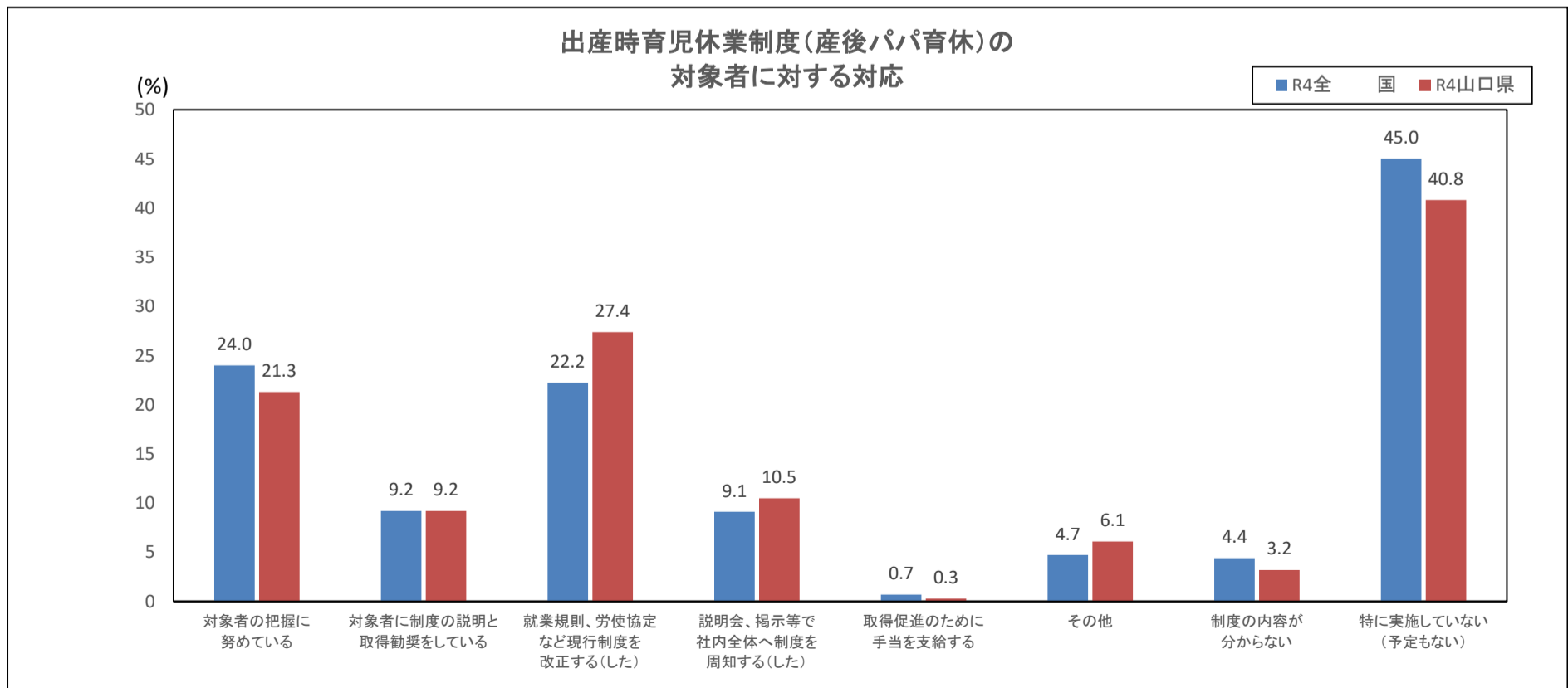


③出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応

「特に実施していない」事業所が40.8%で最も多く、次いで「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」事業所が27.4%となっている。

(単位：%)

	対象者の把握に努めている	対象者に制度の説明と取得奨励をしている	就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)	説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)	取得促進のために手当を支給する	その他	制度の内容が分からない	特に実施していない(予定もない)
R4 全 国	24.0	9.2	22.2	9.1	0.7	4.7	4.4	45.0
R4 山 口 県	21.3	9.2	27.4	10.5	0.3	6.1	3.2	40.8
1～9人	13.3	6.1	12.2	6.1		10.2	4.1	61.2
1～4人	4.3	4.3	8.5	4.3		8.5	2.1	74.5
5～9人	21.6	7.8	15.7	7.8		11.8	5.9	49.0
10～29人	24.2	7.3	26.6	5.6		5.6	4.8	39.5
10～20人	21.8	6.4	19.2	7.7		7.7	6.4	39.7
21～29人	28.3	8.7	39.1	2.2		2.2	2.2	39.1
30～99人	22.9	8.6	45.7	20.0	1.4	2.9		20.0
100～300人	36.4	36.4	40.9	27.3				22.7
製 造 業 計	20.0	9.2	27.7	12.3		3.8	3.8	40.8
食 料 品	19.6	4.3	21.7	6.5		4.3	2.2	50.0
織 維 工 業			66.7			33.3		
木 材 ・ 木 製 品	33.3	16.7					50.0	16.7
印 刷 ・ 同 関 連	11.1	11.1	66.7	11.1		11.1		
窯 業 ・ 土 石	28.6	9.5	19.0	23.8				42.9
化 学 工 業								100.0
金 属 、 同 製 品	18.5	11.1	33.3	18.5		3.7	3.7	37.0
機 械 器 具	16.7	16.7	25.0	8.3				50.0
そ の 他	20.0	20.0	40.0	20.0				60.0
非 製 造 業 計	22.3	9.2	27.2	9.2	0.5	7.6	2.7	40.8
情 報 通 信 業	25.0		75.0	25.0				
運 輸 業	31.3	6.3	43.8	18.8				25.0
建 設 業	26.3	11.8	26.3	9.2	1.3	9.2	2.6	32.9
総 合 工 事 業	25.0	12.5	28.1	6.3	3.1	9.4	3.1	28.1
職 別 工 事 業	37.5	6.3	25.0	6.3		12.5	6.3	31.3
設 備 工 事 業	21.4	14.3	25.0	14.3		7.1		39.3
卸 ・ 小 売 業	12.3	8.8	24.6	8.8		8.8	5.3	54.4
卸 売 業	19.0	19.0	23.8	4.8			9.5	52.4
小 売 業	8.3	2.8	25.0	11.1		13.9	2.8	55.6
サ ー ビ ス 業	25.8	6.5	19.4	3.2		6.5		48.4
対事業所サービス業	20.0	20.0	20.0					60.0
対個人サービス業	28.6		19.0	4.8		9.5		42.9



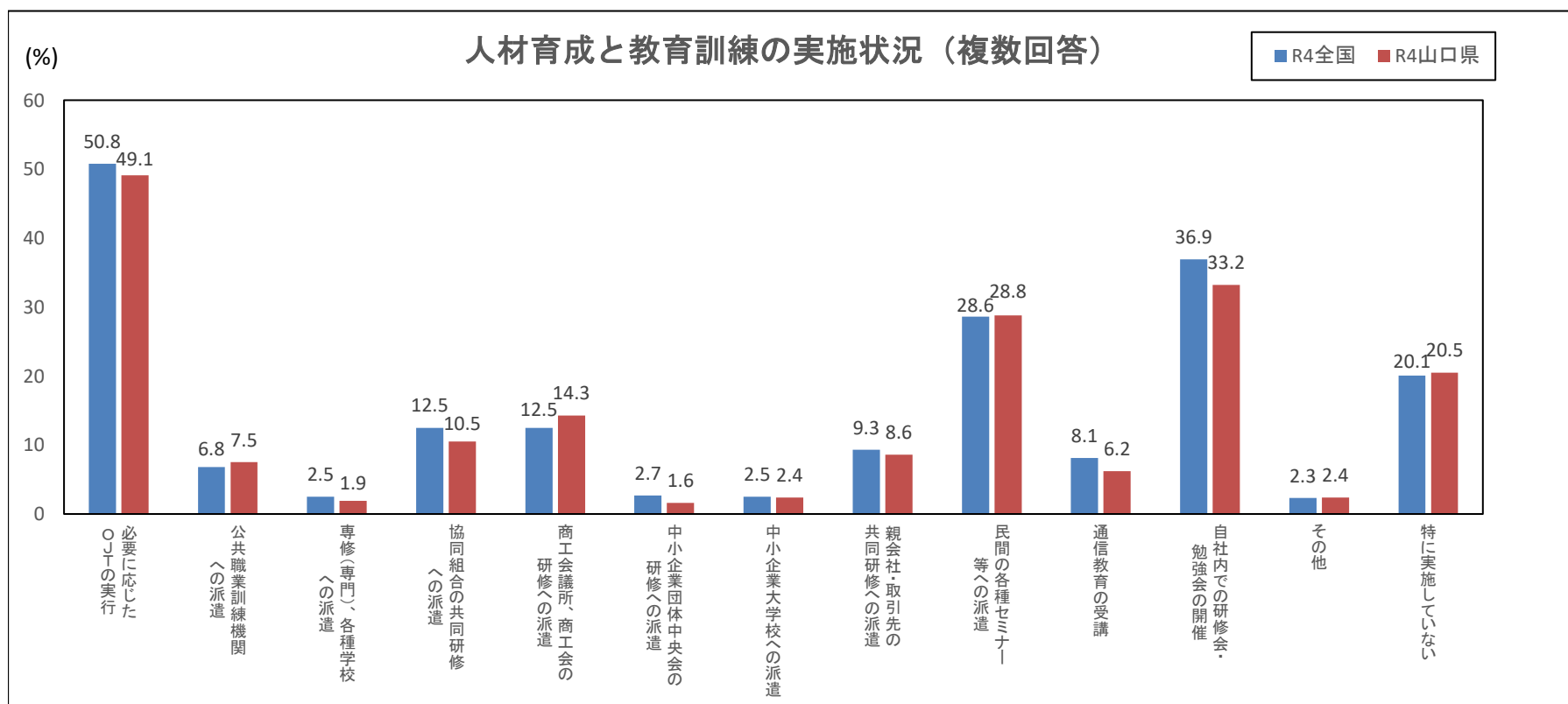
7 人材育成と教育訓練について

①人材育成と教育訓練の実施状況(複数回答)

人材育成と教育訓練は「必要に応じたOJTの実行」が49.1%で最も多く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」が33.2%、「民間の各種セミナー等への派遣」が28.8%となっている。

(単位：%)

	J必要 Tに応 じた O	公 共 職 業 訓 練 機 関 へ の 派 遣	各 種 専 修 学 校 へ の 派 遣	協 同 組 合 の 派 遣	工 商 会 議 所 へ の 派 遣	中 小 企 業 大 学 校 へ の 派 遣	中 小 企 業 大 学 校 へ の 派 遣	親 会 社 ・ 取 引 先 の 派 遣	民 間 の 各 種 セ ミ ナ ー 等 へ の 派 遣	通 信 教 育 の 受 講	自 社 内 で の 研 修 会 ・ 勉 強 会 の 開 催	そ の 他	特 に 実 施 し て い ない
R4 全 国	50.8	6.8	2.5	12.5	12.5	2.7	2.5	9.3	28.6	8.1	36.9	2.3	20.1
R4 山 口 県	49.1	7.5	1.9	10.5	14.3	1.6	2.4	8.6	28.8	6.2	33.2	2.4	20.5
1 ~ 9人	33.8	5.9	0.7	8.8	6.6	0.7		4.4	15.4	2.9	19.1	3.7	34.6
1 ~ 4人	31.3	6.0		6.0	4.5	1.5		6.0	6.0		14.9	6.0	40.3
5 ~ 9人	36.2	5.8	1.4	11.6	8.7			2.9	24.6	5.8	23.2	1.4	29.0
10 ~ 29人	55.4	9.4	1.4	13.7	16.5	1.4	2.2	11.5	30.2	7.2	30.9	2.2	16.5
10 ~ 20人	46.2	7.7	1.1	13.2	18.7	1.1	2.2	11.0	29.7	7.7	28.6	1.1	18.7
21 ~ 29人	72.9	12.5	2.1	14.6	12.5	2.1	2.1	12.5	31.3	6.3	35.4	4.2	12.5
30 ~ 99人	54.1	8.1	4.1	9.5	18.9	4.1	6.8	10.8	40.5	12.2	51.4	1.4	8.1
100 ~ 300人	86.4	4.5	4.5	4.5	31.8		4.5	9.1	63.6		72.7		
製 造 業 計	53.7	6.7	1.3	9.4	17.4	1.3	0.7	6.7	26.8	8.1	33.6	3.4	21.5
食 料 品	38.6	1.8	1.8	7.0	14.0	1.8		1.8	14.0	3.5	21.1	1.8	35.1
織 維 工 業													100.0
木 材 ・ 木 製 品	85.7							14.3		14.3	71.4		
印 刷 ・ 同 関 連	66.7				33.3			11.1	22.2	22.2	44.4		11.1
窯 業 ・ 土 石	61.9	14.3		14.3	23.8		4.8	19.0	52.4	23.8	52.4	4.8	4.8
化 学 工 業	100.0				100.0						100.0		
金 属 、 同 製 品	56.3	6.3	3.1	12.5	18.8	3.1			31.3	3.1	28.1	9.4	15.6
機 械 器 具	83.3	33.3		25.0	16.7			16.7	50.0		41.7		
そ の 他	66.7				16.7			16.7	50.0	16.7	50.0		16.7
非 製 造 業 計	45.9	8.1	2.3	11.3	12.2	1.8	3.6	9.9	30.2	5.0	32.9	1.8	19.8
情 報 通 信 業	100.0				50.0			25.0	100.0	25.0	75.0		
運 輸 業	64.7	11.8	11.8	5.9	5.9		5.9	5.9	23.5		41.2		17.6
建 設 業	46.0	9.2	2.3	17.2	8.0	4.6	2.3	8.0	42.5	6.9	28.7	1.1	14.9
総 合 工 事 業	43.2	5.4	2.7	16.2	8.1	5.4		2.7	56.8	10.8	16.2	2.7	10.8
職 別 工 事 業	55.6	16.7	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	16.7	22.2	5.6	27.8		22.2
設 備 工 事 業	43.8	9.4		21.9	6.3	3.1	3.1	9.4	37.5	3.1	43.8		15.6
卸 ・ 小 売 業	37.1	5.7		7.1	14.3		2.9	17.1	14.3	1.4	30.0	4.3	30.0
卸 売 業	37.0	3.7		7.4	14.8		3.7	14.8	11.1	3.7	22.2		37.0
小 売 業	37.2	7.0		7.0	14.0		2.3	18.6	16.3		34.9	7.0	25.6
サ ー ビ ス 業	47.7	9.1	2.3	9.1	15.9		6.8	2.3	27.3	6.8	38.6		15.9
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	38.5	23.1	7.7	15.4	7.7		7.7		15.4	23.1	30.8		23.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	51.6	3.2		6.5	19.4		6.5	3.2	32.3		41.9		12.9

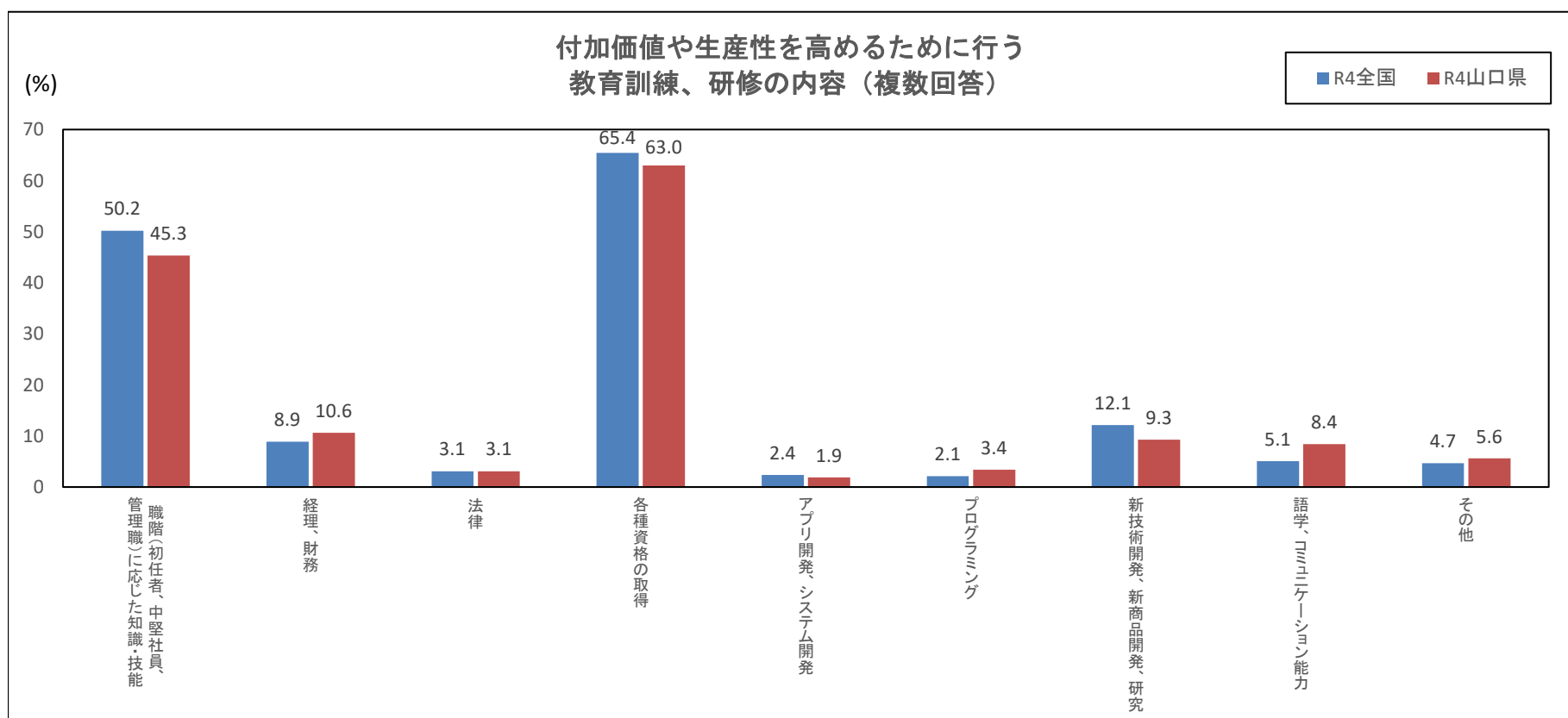


②付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容は「各種資格の取得」が63.0%で最も多く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が45.3%となっている。

（単位：％）

	職階・ 中堅社員 （初任者、 中堅社員、 管理職） に応じた 知識・技能	経理、 財務	法律	各種 資格の 取得	ア プ リ 開 発 シ ス テ ム 開 発	プ ロ グ ラ ミ ン グ	商 品 開 発 、 研 究 新 発	語 学 、 シ ョ ウ ン コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 能 力	そ の 他
R4 全 国	50.2	8.9	3.1	65.4	2.4	2.1	12.1	5.1	4.7
R4 山 口 県	45.3	10.6	3.1	63.0	1.9	3.4	9.3	8.4	5.6
1 ～ 9人	27.4	12.3	2.8	46.2		2.8	12.3	6.6	13.2
1 ～ 4人	32.7	16.3	2.0	32.7		2.0	14.3	4.1	18.4
5 ～ 9人	22.8	8.8	3.5	57.9		3.5	10.5	8.8	8.8
10 ～ 29人	49.6	6.3	3.1	70.1	0.8	3.9	5.5	10.2	1.6
10 ～ 20人	41.5	7.3	3.7	72.0	1.2	4.9	4.9	12.2	1.2
21 ～ 29人	64.4	4.4	2.2	66.7		2.2	6.7	6.7	2.2
30 ～ 99人	59.7	14.9	3.0	70.1	7.5	4.5	14.9	4.5	1.5
100 ～ 300人	63.6	13.6	4.5	81.8				18.2	4.5
製 造 業 計	48.0	12.2	3.3	58.5	0.8	2.4	14.6	8.9	3.3
食 料 品	45.2	9.5		33.3			31.0	7.1	7.1
織 維 工 業								100.0	
木 材 ・ 木 製 品	75.0			75.0				25.0	
印 刷 ・ 同 関 連	62.5	25.0		12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	
窯 業 ・ 土 石	65.0	20.0	10.0	80.0			15.0		
化 学 工 業	100.0	100.0	100.0	100.0					
金 属 、 同 製 品	34.5	13.8	3.4	79.3		3.4	3.4	10.3	
機 械 器 具	50.0			75.0		8.3		8.3	
そ の 他	33.3			83.3				16.7	16.7
非 製 造 業 計	43.7	9.5	3.0	65.8	2.5	4.0	6.0	8.0	7.0
情 報 通 信 業	75.0	25.0	25.0	50.0	100.0	100.0		50.0	
運 輸 業	41.2	11.8		82.4					
建 設 業	36.1	7.2	1.2	88.0			3.6	4.8	3.6
総 合 工 事 業	24.3	8.1	2.7	94.6			2.7	2.7	2.7
職 別 工 事 業	43.8	6.3		62.5					12.5
設 備 工 事 業	46.7	6.7		93.3			6.7	10.0	
卸 ・ 小 売 業	49.1	10.5	3.5	45.6		3.5	5.3	12.3	12.3
卸 売 業	45.0	20.0		50.0				5.0	
小 売 業	51.4	5.4	5.4	43.2		5.4	8.1	16.2	18.9
サ ー ビ ス 業	50.0	10.5	5.3	42.1	2.6	5.3	15.8	7.9	10.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	54.5	18.2	9.1	54.5		9.1	9.1	9.1	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	48.1	7.4	3.7	37.0	3.7	3.7	18.5	7.4	14.8



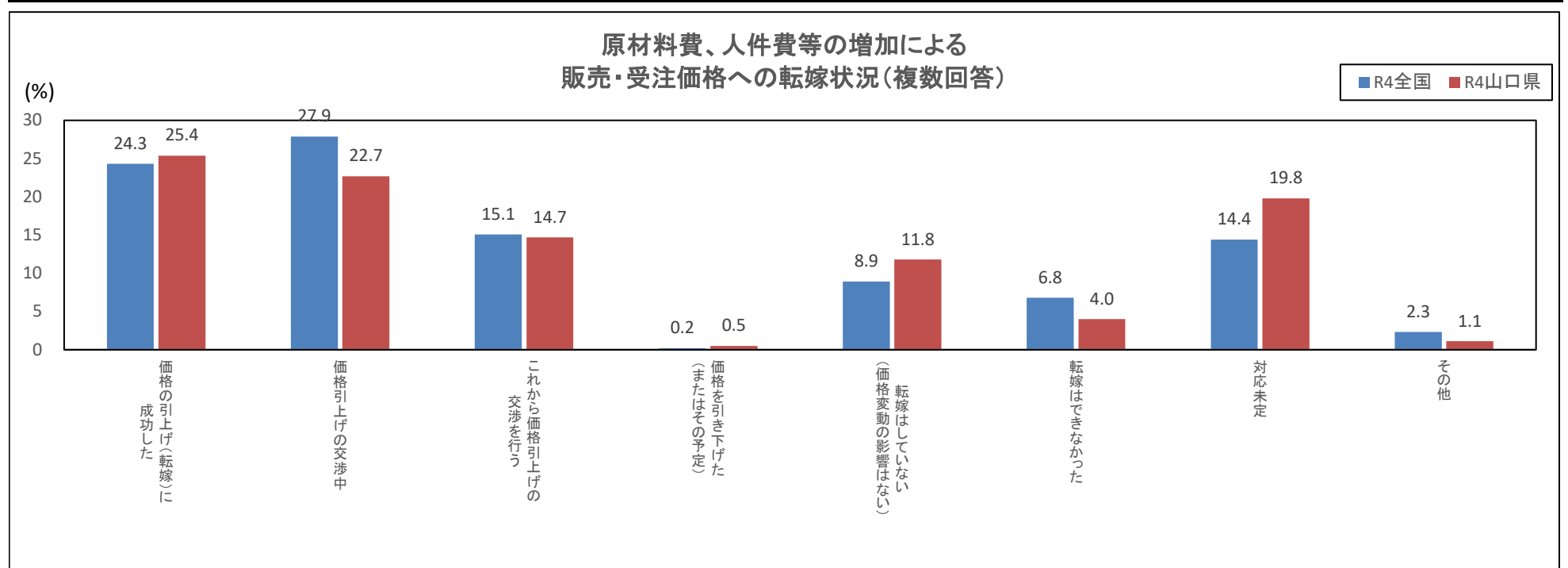
8 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が25.4%、「価格引上げの交渉中」が22.7%、「これから価格引上げの交渉を行う」は14.7%である。

(単位：%)

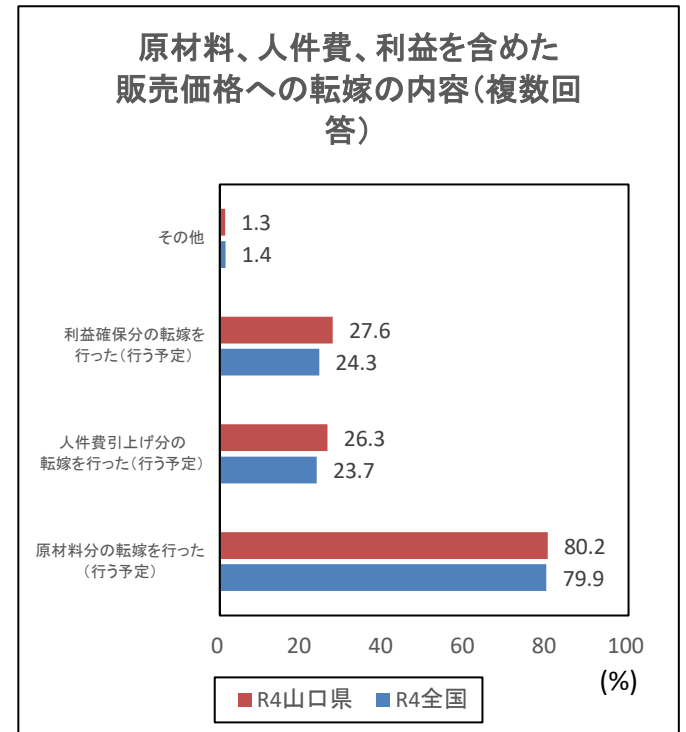
	価格の引上げに成功した(転嫁)	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁はできなかった	対応未定	その他
R4 全国	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
R4 山口県	25.4	22.7	14.7	0.5	11.8	4.0	19.8	1.1
1～9人	26.1	15.9	13.8		14.5	3.6	23.9	2.2
1～4人	29.4	14.7	13.2		22.1	1.5	19.1	
5～9人	22.9	17.1	14.3		7.1	5.7	28.6	4.3
10～29人	26.6	20.1	17.3	1.4	10.1	4.3	20.1	
10～20人	33.0	17.6	15.4	1.1	7.7	4.4	20.9	
21～29人	14.6	25.0	20.8	2.1	14.6	4.2	18.8	
30～99人	24.0	33.3	14.7		8.0	4.0	14.7	1.3
100～300人	18.2	45.5	4.5		18.2	4.5	9.1	
製造業計	33.3	32.0	13.3	0.7	4.7	2.0	12.7	1.3
食品	29.3	27.6	20.7	1.7	5.2		13.8	1.7
繊維工業			25.0				75.0	
木材・木製品	71.4	14.3	14.3					
印刷・同関連	44.4	44.4					11.1	
窯業・土石	33.3	42.9	19.0				4.8	
化学工業		100.0						
金属、同製品	34.4	34.4	3.1		12.5	3.1	9.4	3.1
機械器具	25.0	33.3	8.3			8.3	25.0	
その他	50.0	33.3				16.7		
非製造業計	20.1	16.5	15.6	0.4	16.5	5.4	24.6	0.9
情報通信業		50.0			25.0		25.0	
運輸業	22.2	22.2	16.7			5.6	33.3	
建設業	14.9	20.7	20.7	1.1	13.8	3.4	24.1	1.1
総合工事業	18.9	8.1	18.9		13.5	8.1	32.4	
職別工事業	16.7	22.2	22.2	5.6	5.6		22.2	5.6
設備工事業	9.4	34.4	21.9		18.8		15.6	
卸・小売業	18.6	15.7	14.3		24.3	4.3	22.9	
卸売業	20.0	40.0	12.0		12.0	8.0	8.0	
小売業	17.8	2.2	15.6		31.1	2.2	31.1	
サービス業	33.3	4.4	8.9		15.6	11.1	24.4	2.2
対事業所サービス業	15.4	7.7	7.7		15.4	23.1	30.8	
対個人サービス業	40.6	3.1	9.4		15.6	6.3	21.9	3.1



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」事業所が80.2%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」26.3%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」27.6%となっている。

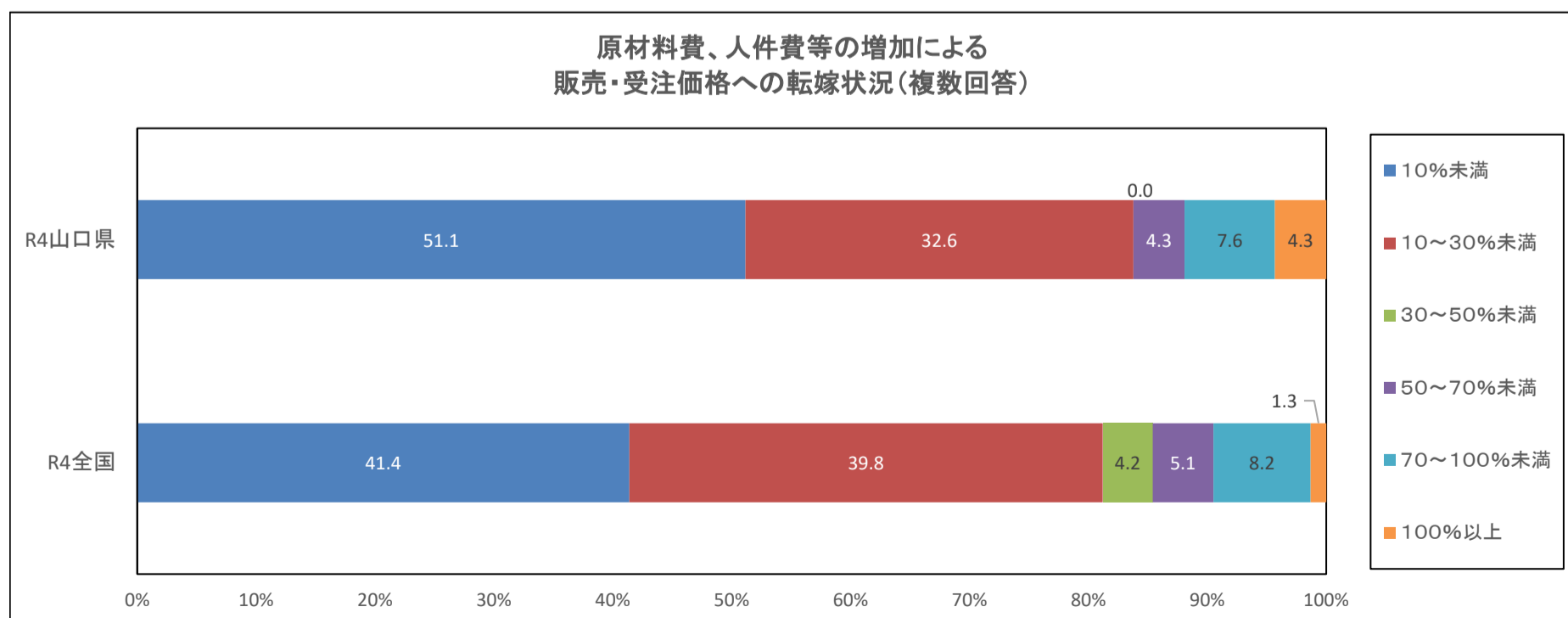
	定行原 つ材 た料 （分 行の う転 予嫁 を	う転人 予嫁件 （分 行の う転 予嫁 を	定を利 行益 つ確 た保 （分 行の う転 予嫁 を	そ の 他
R4 全 国	79.9	23.7	24.3	1.4
R4 山 口 県	80.2	26.3	27.6	1.3
1 ～ 9人	86.8	27.6	21.1	1.3
1 ～ 4人	87.2	25.6	20.5	2.6
5 ～ 9人	86.5	29.7	21.6	
10 ～ 29人	78.2	31.0	31.0	
10 ～ 20人	75.9	31.0	34.5	
21 ～ 29人	82.8	31.0	24.1	
30 ～ 99人	72.2	22.2	35.2	1.9
100 ～ 300人	86.7	6.7	13.3	6.7
製 造 業 計	88.9	21.4	22.2	1.7
食 料 品	88.9	31.1	28.9	2.2
織 維 工 業	100.0	100.0		
木 材 ・ 木 製 品	85.7		28.6	
印 刷 ・ 同 関 連	100.0		12.5	12.5
窯 業 ・ 土 石	85.0	25.0	35.0	
化 学 工 業	100.0			
金 属 、 同 製 品	86.4	9.1	13.6	
機 械 器 具	100.0	12.5		
そ の 他	80.0	40.0		
非 製 造 業 計	71.3	31.3	33.0	0.9
情 報 通 信 業			100.0	
運 輸 業	90.9	36.4	18.2	
建 設 業	75.0	47.9	29.2	
総 合 工 事 業	64.7	58.8	41.2	
職 別 工 事 業	60.0	50.0	20.0	
設 備 工 事 業	90.5	38.1	23.8	
卸 ・ 小 売 業	67.6	11.8	38.2	
卸 売 業	72.2	5.6	33.3	
小 売 業	62.5	18.8	43.8	
サ ー ビ ス 業	65.0	25.0	35.0	5.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	75.0	75.0		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	62.5	12.5	43.8	6.3



③ 一年前と比べた価格転嫁の状況

「10%未満」が51.1%で最も多く、「10%～30%未満」と合わせると全体の8割を占めている。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
R4 全 国	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
R4 山 口 県	51.1	32.6		4.3	7.6	4.3
1～9人	51.4	34.3		2.9	8.6	2.9
1～4人	40.0	40.0		5.0	10.0	5.0
5～9人	66.7	26.7			6.7	
10～29人	44.4	41.7			11.1	2.8
10～20人	41.4	41.4			13.8	3.4
21～29人	57.1	42.9				
30～99人	52.9	17.6		17.6		11.8
100～300人	100.0					
製 造 業 計	40.8	36.7		6.1	10.2	6.1
食 料 品	58.8	35.3			5.9	
織 維 工 業						
木 材 ・ 木 製 品		100.0				
印 刷 ・ 同 関 連	50.0	25.0		25.0		
窯 業 ・ 土 石	42.9	28.6			28.6	
化 学 工 業						
金 属 、 同 製 品	30.0	30.0		10.0	20.0	10.0
機 械 器 具				33.3		66.7
そ の 他	66.7	33.3				
非 製 造 業 計	62.8	27.9		2.3	4.7	2.3
情 報 通 信 業						
運 輸 業	75.0	25.0				
建 設 業	41.7	41.7		8.3	8.3	
総 合 工 事 業	33.3	33.3		16.7	16.7	
職 別 工 事 業	66.7	33.3				
設 備 工 事 業	33.3	66.7				
卸 ・ 小 売 業	53.8	30.8			7.7	7.7
卸 売 業	60.0	20.0			20.0	
小 売 業	50.0	37.5				12.5
サ ー ビ ス 業	85.7	14.3				
対 事 業 所 サービス業	50.0	50.0				
対 個 人 サービス業	91.7	8.3				



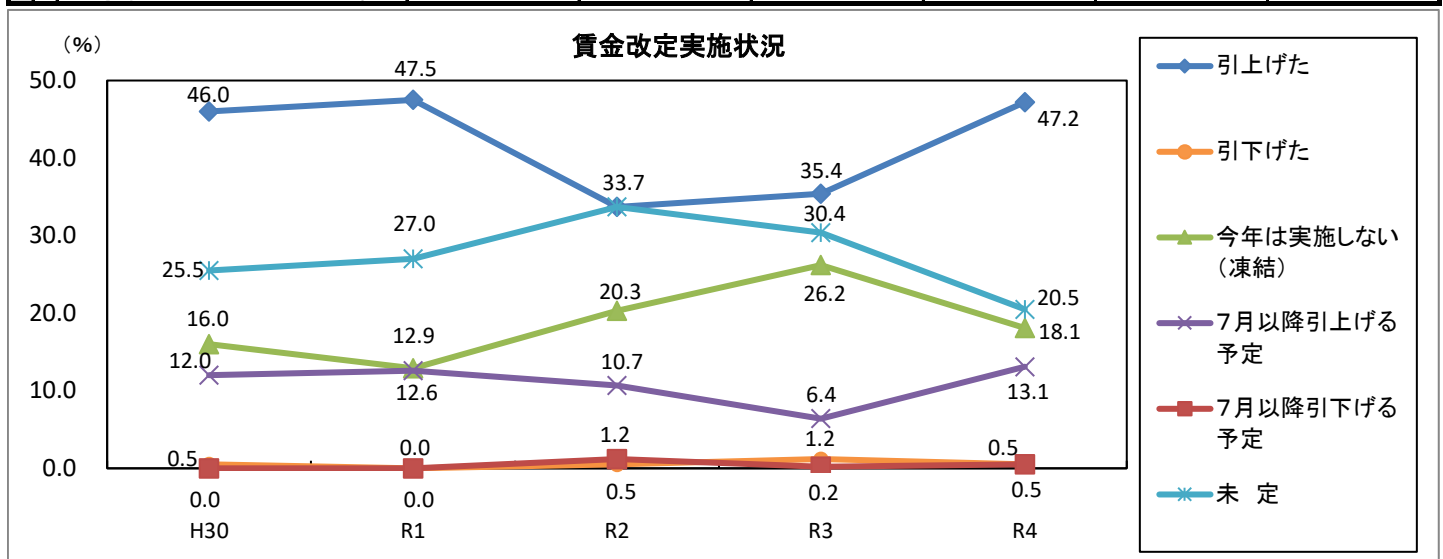
9 賃金改定について

①-1 令和4年1月1日から令和4年7月1日までの賃金改定実施状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、令和3年度に比べ「上げた」、「7月以降引上げる予定」、「7月以降引下げる予定」が増加しており、「引き下げた」、「今年は実施しない(凍結)」、「未定」が減少している。

(単位：%)

			上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
H30	全	国	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2
R1	全	国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0
R2	全	国	39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
R3	全	国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
R4	全	国	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5
H30	山	口	46.0	0.5	16.0	12.0		25.5
R1	山	口	47.5		12.9	12.6		27.0
R2	山	口	33.7	0.5	20.3	10.7	1.2	33.7
R3	山	口	35.4	1.2	26.2	6.4	0.2	30.4
R4	山	口	47.2	0.5	18.1	13.1	0.5	20.5
	1	~ 9人	28.8	1.4	30.2	7.2		32.4
	1	~ 4人	22.1	2.9	32.4	2.9		39.7
	5	~ 9人	35.2		28.2	11.3		25.4
	10	~ 29人	51.1		13.7	16.5	0.7	18.0
	10	~ 20人	45.7		17.4	16.3	1.1	19.6
	21	~ 29人	61.7		6.4	17.0		14.9
	30	~ 99人	64.0		8.0	17.3	1.3	9.3
	100	~ 300人	81.8		4.5	13.6		
製造業計			50.7	0.7	17.3	12.0	0.7	18.7
食料品			37.3		23.7	13.6	1.7	23.7
繊維工業			25.0					75.0
木材・木製品			14.3		28.6	28.6		28.6
印刷・同関連			66.7		22.2	11.1		
窯業・土石			81.0		9.5	4.8		4.8
化学工業						100.0		
金属、同製品			56.3	3.1	15.6	9.4		15.6
機械器具			63.6		9.1	18.2		9.1
その他			66.7					33.3
非製造業計			44.9	0.4	18.7	13.8	0.4	21.8
情報通信業			100.0					
運輸業			55.6		27.8	11.1		5.6
建設業			56.3		12.6	10.3	1.1	19.5
総合工事業			54.1		13.5	16.2	2.7	13.5
職別工事業			38.9		22.2			38.9
設備工事業			68.8		6.3	9.4		15.6
卸・小売業			35.2		25.4	15.5		23.9
卸売業			40.7		25.9	14.8		18.5
小売業			31.8		25.0	15.9		27.3
サービス業			28.9	2.2	17.8	20.0		31.1
対事業所サービス業			38.5		23.1	23.1		15.4
対個人サービス業			25.0	3.1	15.6	18.8		37.5

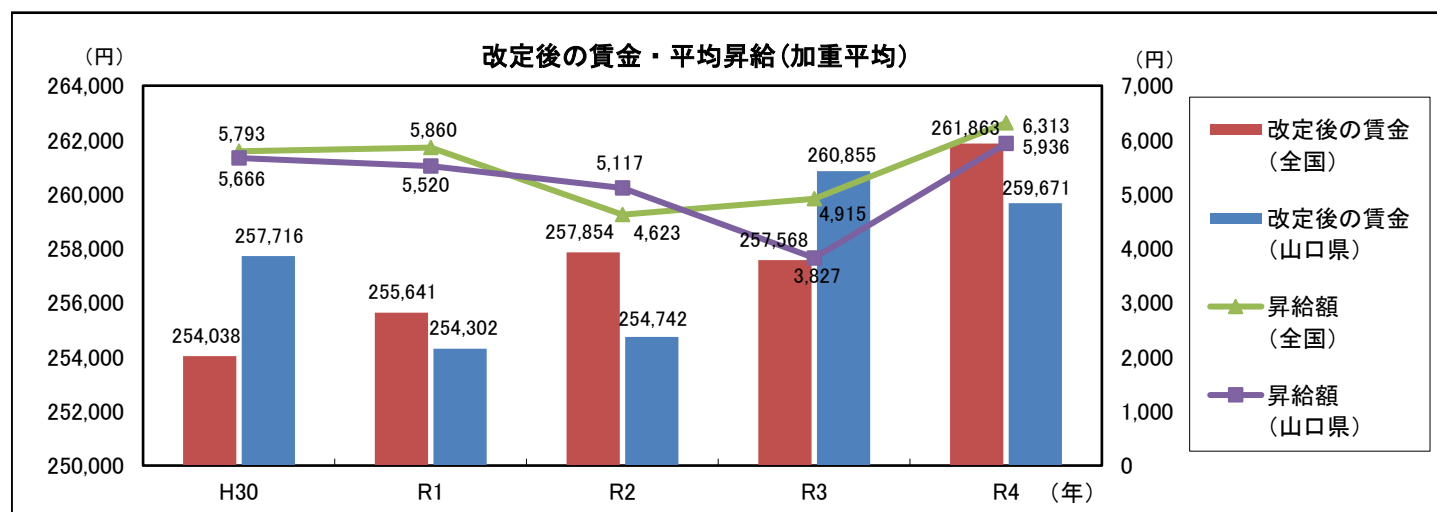


①-2 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額5,936円で、令和3年度の昇給額3,827円よりも2,109円上回っている。また、全国の6,313円より377円下回っている。

（単位：人、円、％）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H30 全 国	255,634	248,245	254,038	5,793	2.3	100.0
R1 全 国	265,948	249,781	255,641	5,860	2.4	100.0
R2 全 国	262,975	253,231	257,854	4,623	1.8	100.0
R3 全 国	264,748	252,653	257,568	4,915	2.0	100.0
R4 全 国	264,768	255,550	261,863	6,313	2.5	100.0
H30 山 口 県	4,489	252,050	257,716	5,666	2.3	97.8
R1 山 口 県	5,266	248,782	254,302	5,520	2.2	94.2
R2 山 口 県	4,725	249,625	254,742	5,117	2.1	110.7
R3 山 口 県	4,899	257,028	260,855	3,827	1.5	77.9
R4 山 口 県	5,447	253,735	259,671	5,936	2.3	94.0
1～9人	177	237,499	241,904	4,405	1.9	96.3
1～4人	33	207,809	211,658	3,849	1.9	102.8
5～9人	144	244,304	248,835	4,531	1.9	92.6
10～29人	661	255,010	258,221	3,211	1.3	63.2
10～20人	347	256,513	260,560	4,047	1.6	81.7
21～29人	314	253,348	255,637	2,289	0.9	43.8
30～99人	2,071	255,332	259,905	4,573	1.8	86.7
100～300人	1,990	261,199	264,405	3,206	1.2	71.6
製 造 業 計	2,973	246,240	249,480	3,240	1.3	70.2
食 料 品	808	201,663	205,767	4,104	2.0	94.5
織 維 工 業	78	150,182	154,290	4,108	2.7	139.8
木 材 ・ 木 製 品	195	225,511	228,064	2,553	1.1	47.4
印 刷 ・ 同 関 連	180	244,326	237,121	-7,205	-3.0	-246.1
窯 業 ・ 土 石	626	274,657	279,741	5,084	1.9	94.5
化 学 工 業	35	250,000	253,000	3,000	1.2	55.2
金 属 、 同 製 品	427	245,951	250,182	4,231	1.7	87.1
機 械 器 具	576	295,631	297,916	2,285	0.8	49.7
そ の 他	48	280,643	288,643	8,000	2.9	163.9
非 製 造 業 計	1,926	273,680	278,415	4,735	1.7	88.7
情 報 通 信 業	244	260,649	265,113	4,464	1.7	88.6
運 輸 業	388	277,148	281,625	4,477	1.6	139.4
建 設 業	702	304,592	311,047	6,455	2.1	96.7
総 合 工 事 業	386	322,635	329,764	7,129	2.2	108.9
職 別 工 事 業	73	230,135	234,830	4,695	2.0	75.1
設 備 工 事 業	243	298,298	304,213	5,915	2.0	83.3
卸 ・ 小 売 業	297	249,600	253,519	3,919	1.6	76.3
卸 売 業	144	277,793	281,299	3,506	1.3	64.3
小 売 業	153	223,065	227,372	4,307	1.9	94.7
サ ー ビ ス 業	295	230,580	232,606	2,026	0.9	40.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	261	235,023	237,199	2,176	0.9	36.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	34	196,471	197,353	882	0.5	29.0

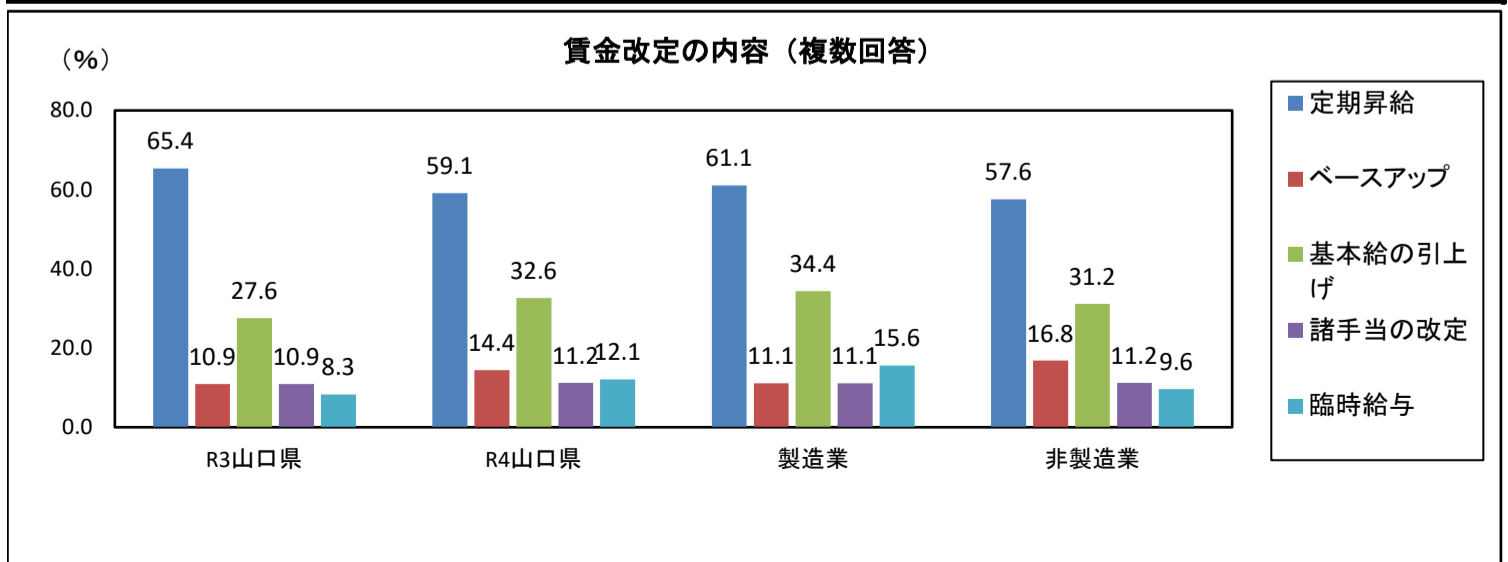


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が59.1%で最も多くなっているが、令和3年度に比べると割合が減っており、その他の項目の割合が増えている。

(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	業制げ基本 所度(ー本給 のー定期の ない昇引 事給上	諸手当の改定	げな季臨 ど・時給 の末与 引賞(夏 上与
H30 全 国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
R1 全 国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
R2 全 国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
R3 全 国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
R4 全 国	56.3	17.7	33.7	13.5	9.9
H30 山 口 県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
R1 山 口 県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
R2 山 口 県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
R3 山 口 県	65.4	10.9	27.6	10.9	8.3
R4 山 口 県	59.1	14.4	32.6	11.2	12.1
1～9人	52.2	6.5	45.7	6.5	13.0
1～4人	46.2	7.7	53.8		15.4
5～9人	54.5	6.1	42.4	9.1	12.1
10～29人	50.5	13.2	35.2	12.1	14.3
10～20人	42.6	9.3	44.4	13.0	13.0
21～29人	62.2	18.9	21.6	10.8	16.2
30～99人	70.7	17.2	24.1	15.5	12.1
100～300人	80.0	30.0	15.0	5.0	
製 造 業 計	61.1	11.1	34.4	11.1	15.6
食 料 品	48.1	11.1	40.7	7.4	14.8
織 維 工 業	100.0				
木 材 ・ 木 製 品	66.7		33.3	33.3	
印 刷 ・ 同 関 連	85.7			28.6	14.3
窯 業 ・ 土 石	83.3	11.1	27.8	11.1	27.8
化 学 工 業	100.0				
金 属 、 同 製 品	55.0	20.0	40.0	10.0	10.0
機 械 器 具	33.3	11.1	55.6		22.2
そ の 他	75.0		25.0	25.0	
非 製 造 業 計	57.6	16.8	31.2	11.2	9.6
情 報 通 信 業	75.0		25.0		
運 輸 業	63.6	27.3	18.2	9.1	9.1
建 設 業	54.5	20.0	34.5	18.2	7.3
総 合 工 事 業	62.5	20.8	25.0	12.5	8.3
職 別 工 事 業	57.1	28.6	57.1	42.9	14.3
設 備 工 事 業	45.8	16.7	37.5	16.7	4.2
卸 ・ 小 売 業	55.9	14.7	29.4	5.9	11.8
卸 売 業	60.0	13.3	26.7	6.7	13.3
小 売 業	52.6	15.8	31.6	5.3	10.5
サ ー ビ ス 業	61.9	9.5	33.3	4.8	14.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	87.5	25.0	12.5		12.5
対 個 人 サ ー ビ ス 業	46.2		46.2	7.7	15.4

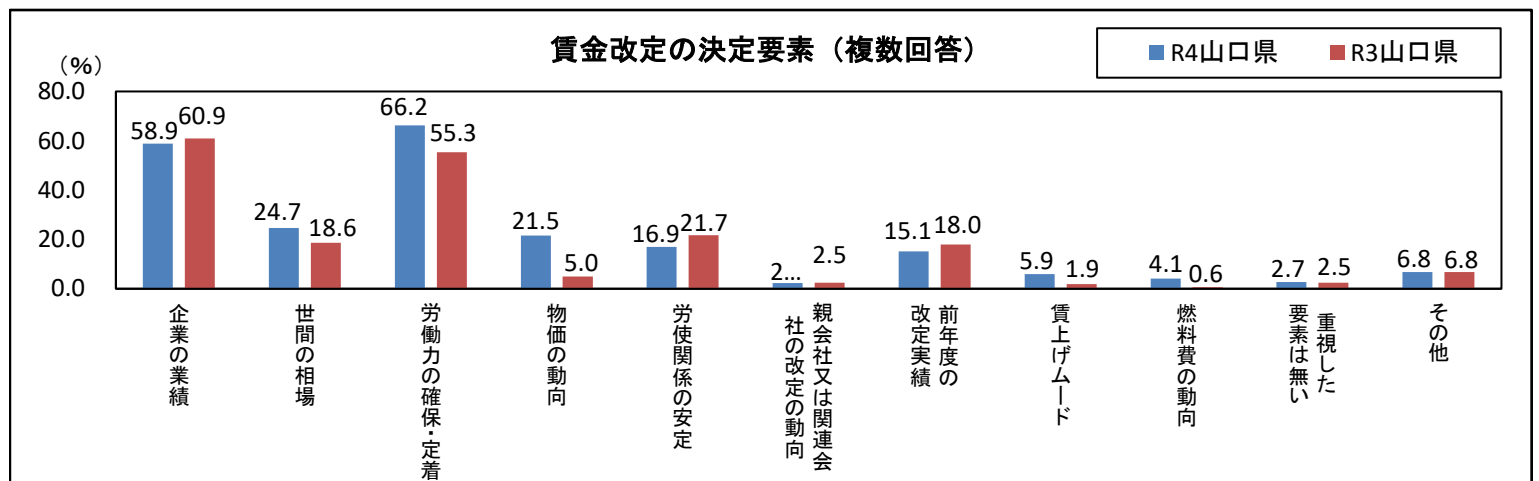


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」が66.2%で最も多く、次いで「企業の業績」58.9%、「世間相場」24.7%となった。

(単位：%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素は無い	その他
H30 全 国	64.0	25.3	56.7	6.4	20.0	3.5	18.0	5.9	1.4	2.7	4.1
R1 全 国	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
R2 全 国	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
R3 全 国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
R4 全 国	56.4	24.4	59.2	21.6	19.8	3.3	15.6	6.3	3.6	2.7	4.3
H30 山 口 県	63.6	27.6	54.2	6.7	12.9	5.3	17.3	8.4	0.9	4.4	4.4
R1 山 口 県	61.3	22.7	56.9	7.6	20.9	3.1	18.2	3.1	6.2	3.1	4.9
R2 山 口 県	54.8	28.5	51.1	3.2	21.0	4.3	13.4	2.7	2.7	4.8	5.4
R3 山 口 県	60.9	18.6	55.3	5.0	21.7	2.5	18.0	1.9	0.6	2.5	6.8
R4 山 口 県	58.9	24.7	66.2	21.5	16.9	2.3	15.1	5.9	4.1	2.7	6.8
1～9人	38.3	17.0	51.1	23.4	10.6	2.1	6.4	8.5	4.3	6.4	8.5
1～4人	50.0	21.4	42.9	28.6	14.3		7.1	7.1	7.1	7.1	14.3
5～9人	33.3	15.2	54.5	21.2	9.1	3.0	6.1	9.1	3.0	6.1	6.1
10～29人	65.2	28.3	70.7	27.2	19.6	2.2	17.4	6.5	4.3	1.1	5.4
10～20人	71.4	26.8	67.9	28.6	19.6	1.8	14.3	7.1	5.4		
21～29人	55.6	30.6	75.0	25.0	19.4	2.8	22.2	5.6	2.8	2.8	13.9
30～99人	57.6	23.7	67.8	15.3	16.9	1.7	18.6	1.7	1.7	3.4	10.2
100～300人	81.0	28.6	76.2	9.5	19.0	4.8	14.3	9.5	9.5		
製 造 業 計	54.9	22.0	70.3	22.0	17.6	3.3	16.5	7.7	3.3	2.2	11.0
食 料 品	46.4	21.4	64.3	21.4	21.4		7.1	14.3	3.6	3.6	17.9
織 維 工 業			100.0								
木 材 ・ 木 製 品	66.7	66.7	33.3	33.3				33.3			
印 刷 ・ 同 関 連	42.9		85.7		14.3		14.3				28.6
窯 業 ・ 土 石	61.1	33.3	77.8	22.2	16.7	11.1	22.2	5.6	5.6		
化 学 工 業	100.0										
金 属 、 同 製 品	52.4	14.3	81.0	28.6	28.6		19.0				9.5
機 械 器 具	87.5	37.5	50.0	37.5			37.5		12.5		12.5
そ の 他	50.0		75.0			25.0	25.0	25.0		25.0	
非 製 造 業 計	61.7	26.6	63.3	21.1	16.4	1.6	14.1	4.7	4.7	3.1	3.9
情 報 通 信 業	75.0	25.0	50.0		25.0		25.0				
運 輸 業	58.3	25.0	58.3	25.0	41.7		16.7				8.3
建 設 業	66.1	39.3	67.9	21.4	17.9	3.6	7.1	7.1	7.1	1.8	3.6
総 合 工 事 業	80.0	44.0	68.0	20.0	16.0		12.0	12.0			
職 別 工 事 業	42.9	14.3	85.7	14.3	28.6			14.3			14.3
設 備 工 事 業	58.3	41.7	62.5	25.0	16.7	8.3	4.2		4.2	4.2	4.2
卸 ・ 小 売 業	52.9	17.6	50.0	26.5			17.6	5.9		5.9	
卸 売 業	66.7	26.7	40.0	26.7			33.3				
小 売 業	42.1	10.5	57.9	26.3			5.3	10.5		10.5	
サ ー ビ ス 業	63.6	9.1	77.3	13.6	22.7		22.7		9.1	4.5	9.1
対事業所サービス業	62.5	12.5	75.0	25.0			37.5		12.5		12.5
対個人サービス業	64.3	7.1	78.6	7.1	35.7		14.3		7.1	7.1	7.1



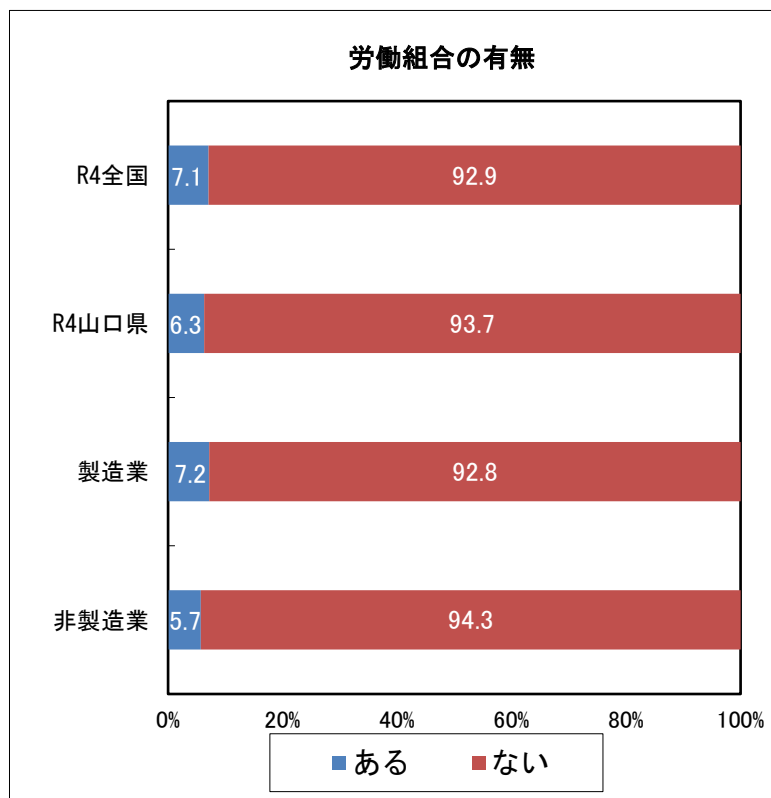
10 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が6.3%で、全国の7.1%より0.8ポイント低い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない	
H30	全	国	6.5	93.5	
R1	全	国	6.7	93.3	
R2	全	国	7.0	93.0	
R3	全	国	6.9	93.1	
R4	全	国	7.1	92.9	
H30	山	口	県	4.2	95.8
R1	山	口	県	5.2	94.8
R2	山	口	県	6.4	93.6
R3	山	口	県	5.8	94.2
R4	山	口	県	6.3	93.7
	1 ~ 9人		3.5	96.5	
	1 ~ 4人		2.8	97.2	
	5 ~ 9人		4.2	95.8	
	10 ~ 29人		2.1	97.9	
	10 ~ 20人		2.2	97.8	
	21 ~ 29人		2.1	97.9	
	30 ~ 99人		9.3	90.7	
	100 ~ 300人		40.9	59.1	
製 造 業 計			7.2	92.8	
食 料 品			3.3	96.7	
織 維 工 業				100.0	
木 材 ・ 木 製 品				100.0	
印 刷 ・ 同 関 連			11.1	88.9	
窯 業 ・ 土 石			4.8	95.2	
化 学 工 業				100.0	
金 属 、 同 製 品			18.8	81.3	
機 械 器 具			8.3	91.7	
そ の 他				100.0	
非 製 造 業 計			5.7	94.3	
情 報 通 信 業				100.0	
運 輸 業			27.8	72.2	
建 設 業			5.7	94.3	
総 合 工 事 業			2.7	97.3	
職 別 工 事 業			5.6	94.4	
設 備 工 事 業			9.4	90.6	
卸 ・ 小 売 業			2.8	97.2	
卸 売 業			3.7	96.3	
小 売 業			2.2	97.8	
サ ー ビ ス 業			2.1	97.9	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			7.1	92.9	
対 個 人 サ ー ビ ス 業				100.0	



Ⅲ 参考資料

令和4年度中小企業労働事情実態調査票

3 5 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)



令和4年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和4年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和4年7月1日

調査締切：令和4年7月19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

山口県中小企業団体中央会 総務企画部
〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号
山口県商工会館6階
電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和4年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

Table for employee counts with columns for 正社員, パートタイマー, 派遣, 嘱託・契約社員, その他, 合計, and 常用労働者数 (派遣を除く).

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 令和3年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. [] 時間 2. なし

設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和3年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※・取得日数をご記入ください。

(※付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数。小数点以下、四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 [] 日 従業員1人当たり 平均取得日数 [] 日

設問5) 従業員の採用についてお答えください。

① 令和3年度に従業員の採用計画を行いましたか。(該当するすべてに○)

1. 新卒採用を行った 2. 中途採用を行った 3. 採用計画はなし

※①で1. または2. に○をした事業所は②の質問に、2. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

② 採用についてご記入ください。

Table with columns for graduation type (High school/University), hiring status (planned/actual), and average starting salary. Rows include Technical and Clerical systems for both new graduates and mid-career hires.

[注] (1) 令和4年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象としてください。(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

③ 中途採用を行った従業員の年齢層をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 25歳以下 2. 25~34歳 3. 35~44歳 4. 45~55歳 5. 56~59歳 6. 60歳以上

設問6) 育児・介護休業制度についてお答えください。

- ① 貴事業所では過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいますか。育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別をお答えください。(1~21の該当するすべてに○)

育児休業										介護休業										
雇用形態・性別										雇用形態・性別										
正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他			正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他			
1男 2女	3男 4女	5男 6女	7男 8女	9男 10女		11男 12女	13男 14女	15男 16女	17男 18女	19男 20女										
21 育児介護休業を取得した従業員はいない																				

- ② 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について、どのように対応しましたか。(該当するすべてに○)

1. 他の部署の従業員・役員による代替、兼務 2. 関連会社からの人員応援 3. 派遣の活用
4. パートタイマー、アルバイトを雇い入れる 5. 正規従業員を採用 6. 現在の人員で対応した
7. その他 ()

- ③ 令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対しどのような対応を行いますか。(該当するすべてに○)

1. 対象者の把握に努めている 2. 対象者に制度の説明と取得勧奨をしている
3. 就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した) 4. 説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)
5. 取得促進のために手当を支給する 6. その他 ()
7. 制度の内容が分からない 8. 特に実施していない(予定もない)

設問7) 人材育成と教育訓練についてお答えください。

- ① 貴事業所では人材育成のために従業員に対しどのような方法で教育訓練を行っていますか(方法はオンライン、e-ラーニングを含む)。(該当するすべてに○)

1. 必要に応じたOJT※の実行 2. 公共職業訓練機関への派遣
3. 専修(専門)、各種学校への派遣 4. 協同組合の共同研修への派遣
5. 商工会議所・商工会の研修への派遣 6. 中小企業団体中央会の研修への派遣
7. 中小企業大学校への派遣 8. 親会社・取引先の共同研修への派遣
9. 民間の各種セミナー等への派遣 10. 通信教育の受講 11. 自社内での研修会・勉強会の開催
12. その他 () 13. 特に実施していない

※OJT: 通常の業務を通じて上司や先輩従業員により行われる教育訓練

- ② 貴事業所が付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能 2. 経理、財務 3. 法律
4. 各種資格の取得 5. アプリ開発、システム開発 6. プログラミング
7. 新技術開発、新商品開発、研究 8. 語学、コミュニケーション能力 9. その他 ()

設問8) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

- ① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)に成功した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 転嫁はできなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は②の質問に、1. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

- ② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

- ③ 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができましたか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

※①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

① -1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。

※ご記入の際は下記の【注】をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)								
	改定前の平均所定内賃金 (A)			改定後の平均所定内賃金 (B)			平均引上げ・引下げ額 (C)		
人			円			円			円

【注】(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

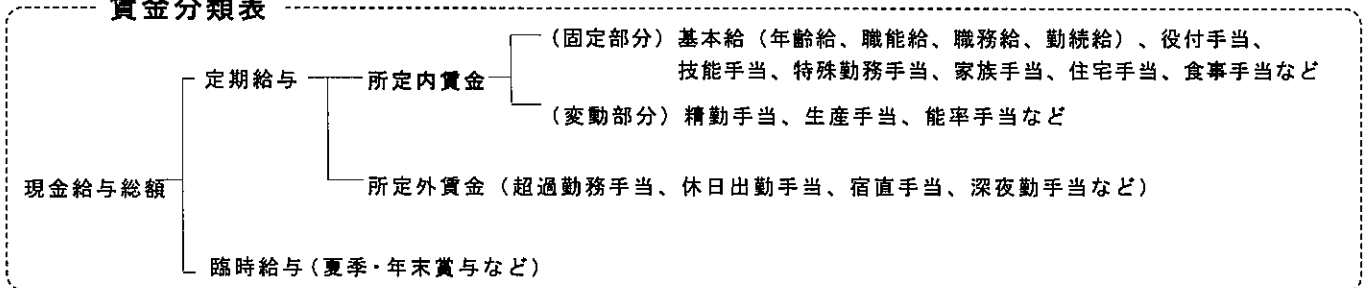
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在职している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

【注】(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 燃料費の動向	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月19日までにご返送ください。

令和4年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和4年12月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<http://axis.or.jp/>